

第17回防衛問題セミナー議事録（平成23年11月2日（水）1800～2100）

司会：定刻となりましたので、ただ今から、防衛省南関東防衛局主催の「第17回防衛問題セミナー」を開催させていただきます。私は、本日の司会をつとめさせていただきます、南関東防衛局 地方調整課の江尻と申します。よろしくお願いいたします。

最初に、皆様にお願いがございます。セミナー開会中は、携帯電話をマナーモードに変更するか、または電源をお切り下さいますよう、お願い申し上げます。

また、本日の防衛問題セミナーの内容につきましては、質疑応答も含めまして、後日、南関東防衛局のホームページに掲載いたします。ご理解のほどよろしくお願いいたします。

今回の防衛問題セミナーは、第1部として「東日本大震災における自衛隊の活動・任務」についての講演。続きまして、第2部「大震災の発生に対する地域防災のあり方について」パネルディスカッションを行います。

それでは、主催者を代表いたしまして、南関東防衛局長 山本 達夫から開会の挨拶を申し上げます。山本局長、よろしくお願いいたします。

局長：ただいま、紹介いただきました南関東防衛局長の山本でございます。本日は皆様お忙しい中、南関東防衛局主催の防衛セミナーにご参加いただきまして誠にありがとうございます。感謝申し上げます。本日のテーマは「大震災に備えて、災害対処の取組みについて」というテーマでございます。防衛省・自衛隊におきましては、昨年12月、今後の防衛省の在り方を示します新防衛大綱を作成いたしました。その中におきまして、存在する自衛隊から機能する自衛隊、あるいは活動する自衛隊への転換というものを決めました。動的防衛力という考え方を提起いたしました。その後、3月11日の皆さんご案内の東日本大震災が発生をし、東北地方太平洋沿岸域に大変な被害をもたらしました。その際、防衛省・自衛隊はまさに即応して対応し活動するという事で、陸・海・空自衛隊によりまず統合任務部隊を編成いたしまして、最大、全自衛隊25万人の4割に当たります10万人強の体制で被害者の皆さんの救済、あるいは被害復旧にあたったところでございます。しかしながら現在におきましても、多くの被害者の方々が仮設住宅等で不便な生活をおられ、本格的な復旧は、まさに緒についたばかりという状況でございます。また、関東地方におきましては一部の地域で液状化現象が生じる、あるいは交通機関が混乱することによって多くの方々が帰宅困難に見舞われるという形で首都圏における災害対応の課題についても明らかになったところでございます。

日本全体が今や大地震の活動期に入ったともいわれる今日、大規模な自然災害に対する対応というのはすべての国民の皆さんにとっての現実的な課題だと考えています。本日、ご来場いただきました皆様方はそれぞれの職場、あるいはご家庭、または学校等におきまして、災害対応についての深い問題意識を持っておられるというふうにご覧しております。本日のセミナーを通じまして日々の防災への意識の在り方、あるいは災害発生時の対応の在り方、また、その際における地方自治体と自衛隊との連携といった面につきまして理解を深めていただき、また問題意識を喚起をしていただくということを期待しております。司会から紹介がありましたように1部、2部の構成で東日本大震災における対応の経験、あるいは今後の在り方についてのディスカッションをお願いすることとしております。そ

ういう意味で大変有意義なセミナーになるというふうに考えておりますので、皆様方、お時間の許す限りお付き合いいただければ幸いです。本日はご来場、誠にありがとうございました。

司会：ありがとうございました。続きまして、今回の防衛問題セミナーの来賓者からご挨拶をいただきます。古尾谷 光男神奈川県副知事でございます。よろしく申し上げます。

副知事：ご紹介いただきました神奈川県副知事の古尾谷でございます。ちょうど3月11日、東日本大震災が発災したその日に、防衛問題セミナーを横須賀で開会する予定であったと承知しております。私も何う予定でございましたが、あの混乱の中で災害対策本部を立ち上げ、そして各自衛隊やその他の機関と、様々な形で連絡を取りながら、自衛隊員の皆様も私どもの災害対策本部に3月11日の発災当日から参加をいただきまして、皆、防災服を脱がずに4月を迎えた訳でございます。県では、平成11年から自衛隊の幹部の方を県にお迎えして、防災担当部局で活躍をしていただいておりますが、今回の震災で、私も何回か現地に行ってみせていただいて、本当にいろんな方々から自衛隊の幹部の皆様、そして、自衛隊員の皆様の活躍、そして地域における活動の状況、そういうものを垣間見させていただきました。本当に頼りになる、本当に安心できるという思いを新たにいたしました。特に私どもが行政支援を行っています宮城県石巻市は、行政自体がほとんど機能を喪失しているような状態で、避難所の運営も、他県の県や市、あるいは町が行っているという状況でございましたが、そういう中であって様々な物資支援や様々な困難な課題、例えば、避難している方々からお風呂をどうしたらいいのかとか、こういうものが足りないといったお話があったときに、私ども、様々な中で知り得たことは、自衛隊の皆様にお話をすると、もうその日の夕方には物資が届く、指揮命令系統がしっかりした組織であるということを実感しております。

県内でも、様々な課題がございます。私ども、今日も実は防衛省、外務省、在日米大使館に厚木基地の米軍艦載機の移駐のことで陳情に行っておりましたが、課題の中に防衛省が今、なさっておられる在日米軍との協議の様々な場面、山本局長さんを始めとして、私ども様々な面で南関東防衛局の皆さんに大変なお世話になっております。本当に長い間の懸案であった逗子の池子の問題も、ようやく約40haの返還に向けて糸口が見い出されている。座間につきましても、10月31日に日米合同委員会において5.4haの返還が合意され、そうした本当に一步一步の大きな一歩の前進は、南関東防衛局の皆さんの献身的な努力の賜とっております。私ども神奈川県は、様々な面で自衛隊の皆さんを横須賀、座間のキャンプの中にお迎えする。同時に県内在日米軍には沖縄に次いで9,000人以上の従業員がいるという中で、全国第2の基地県という言い方をさせていただいております。ただ、その根幹にあるのは私たちは反基地ではございません。日米安全保障条約を前提として日米同盟の中でしっかりとした友好関係の中で不要なものは整理統合していただきたいということをお願いしているところでございます。本日は、防災関係ということで、本当に時宜に適したセミナーが行われると承知しておりますが、防災関係のみならず、国民の保護の問題、あるいは緊迫化する北朝鮮や極東アジア状況の下における我が国の国防の問題、県民や国民の関心はますます高いものがあると思っておりますので、私どもはし

っかりと防衛省、南関東防衛局と共にこうした課題に対して、理解し、対応していきたいと思っております。本日のセミナーが実りあるものとなりますよう、心からお祈り申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございます。

司会：ありがとうございました。それでは、来賓及び主催者につきましては、客席へ降壇願います。ここで、第1部の講演に入ります前に、本日のセミナーの資料を確認させていただきます。先ほど受付で皆様にお配りしました資料には、「次第」、「自衛隊と世界各国の東日本大震災災害派遣活動記録リーフレット」、「平成23年度防衛白書ダイジェスト版」、「アンケート用紙」が入っております。ご確認をお願いいたします。お受け取りになっていない方がいらっしゃいましたら、お配りいたしますので、挙手をさせていただきますか、近くの方の者にお知らせ願います。お配りをさせていただきました「アンケート用紙」につきましては、セミナー終了後、お帰りの際、受付に用意してございます「アンケート回収箱」に投函していただきますよう、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

また、アンケート用紙の最後に『馬車道通信』というメールマガジンのご案内がございます。この馬車道通信は、主に防衛問題セミナーの開催など防衛省の各種イベントのお知らせをメールにより配信しています。よろしければ、携帯かパソコンのメールアドレスを記入していただければと思います。

それでは、第1部の「東日本大震災における自衛隊の活動・任務」につきまして始めさせていただきます。はじめに、講師であります東北方面総監部 須藤 彰政策補佐官をご紹介させていただきます。須藤政策補佐官は、昭和49年東京都生まれ、平成10年、当時の防衛庁に入庁されました。平成15年ケンブリッジ大学国際政治学部修士課程修了、平成18年政策研究大学院公共政策コース終了などの経歴をお持ちです。平成22年10月、現職の仙台駐屯地にございます東北方面総監部政策補佐官として着任されました。東日本大震災においては、災統合任務部隊の一員として活躍され、その災害派遣の間に書かれた日誌を7月に出版されています。それでは、須藤政策補佐官、よろしくお願い申し上げます。

須藤政策補佐官：ご紹介にあずかりました東北方面総監部政策補佐官の須藤彰と申します。本日、お忙しい中、お集まりいただきましてどうもありがとうございます。これから、主に自衛隊の今回の震災における活動について、大体1時間ほど説明させていただきたいと考えております。自己紹介を兼ねまして最初に組織図から説明させていただきます。

今回、災統合任務部隊の編成が命じられました。自衛隊は、皆さんご存じのように、陸・海・空の三つに分かれていますけれども、今回は大きな災害であり、一緒にまとまって行動した方がいいということで、防衛大臣の下にJTF東北（Joint Task Force）、つまり、災統合任務部隊東北が作られました。指揮官には、私の上官になる東北方面総監が就き、その下に陸海空の各部隊が置かれ、大体合計で、一番多いときで、陸上自衛隊約7万人、海上自衛隊約1.4万人、航空自衛隊約2.5万人が活動しました。報道でも、よく「10万人態勢」のことが取り上げられていましたので、ご記憶の方も多いと思います。

さらに、東北方面総監の指揮下にはないのですけれども、共同の部隊として、米軍からも支援を受けました。ちょうど資料にJSFとありますが、ジョイント・サポート・フォース、タスク・フォースではなくサポート・フォースとして、我々自衛隊を助けるために、

米軍が部隊を編成してくれました。この米軍ですが、大体、多いときで約2.4万人。これが被災地に入りまして、我々と一緒に活動しておりました。

次、お願いします。これが司令部の中の組織図になりますが、陸上自衛隊には全国に5つの方面総監部があります。どこも同じ構成になっておりまして、総務部、人事部、情報部、それから防衛部と装備部の5つの部があり、私の政策補佐官、医務官、法務官、監察官の4つの官がおかれております。政策補佐官の普段の仕事は何かと申しますと、自治体等との連絡調整を担当しています。

それから、今ご紹介がありました、私は平成10年に役所に入りました。防衛省をよくご存じの方は、防衛省の中には背広組と制服組、2つの系統の人がいると聞いたことがあると思いますが、私は背広組の事務官の方です。ちょうど私、迷彩服を着ていまして、私は背広組ですよと説明しても、なかなか分かってもらえませんし、最近では自分でも、よく分からなくなって来ているのですが、これまで私は背広組の事務官として、仕事をしてまいりました。そして、昨年10月に政策補佐官として部隊に入りまして、部隊の中では数少ない事務官として活動してまいりました。震災後は、被災地に行きますと、道路が瓦礫で埋もれていたり、水没していたり、とてもスーツでは歩けない状況でしたので、このように迷彩服で活動するようになった次第です。

今回のような大きな災害では、司令部としても、対応しないといけないことが多岐に渡ります。被災者のニーズも刻々と変わりますし、それに対応する部隊の装備も変わっていきますので、現場の情報をとにかく早く知る必要があります。ただ、司令部には、部隊から詳細な報告が上がってきますが、まずは連隊で、その次に旅団あるいは師団で、それぞれの隷下部隊の報告をまとめて、最後に司令部に報告が来ますので、どうしても時間がかかってしまいます。そこで、多少の偏りはあるかもしれないが、現場の雰囲気や悩んでいる問題などを、すぐに司令部としても把握しようということで、政策補佐官の私、今日はここに来ていませんが、私の指導官的存在である法務官の近藤一佐、この二人が実際に現地を見て、いろいろと気になったことを報告することになりました。例えば防衛部長とか情報部長は、細部の説明を聞かなくても、皆さんはその名称を聞いただけで、この人たちは一瞬たりとも司令部を抜け出すことはできないだろうと想像がつくと思います。逆に、政策補佐官や法務官であれば、決して暇だというわけではないのですが、少くくは不在にしても大丈夫だろう。おそらく指揮官もそうお考えになって、放し飼いのように現場へ向かわせてくれたのだと思います。今日は、災害派遣中、ほぼ毎日現場をまわっていた中で、私を感じたことなどを報告していきたいと考えています。

最初にスライドで説明する前に総監部の方で広報用のビデオを作りましたので、10分程度、そちらをご覧になっていただきたいと思います。お願いします。

(DVD放映)

これが最近作りました広報ビデオです。これからは画面の資料に従いまして説明していきます。今回の震災の特徴ですが、まず圧倒的に津波の被害が大きかったということです。ちょうどヘリコプターで被災地を上空から見ますと、津波ですから押し波が最初に来まして、次に引き波でいろいろなものが流されますので、海の上にたくさん家が並んでいるよ

うな、町ができてきているような感じでした。それくらい津波の被害が大きかったわけです。次に、被害が3県に及ぶほど広域で甚大だったことです。また、津波だけでなく原発による被害もありました。

さらには、機能を喪失した地方自治体があったということです。よく誤解されるのが、例えば、直接自治体の建物、役場とかが流されてしまった、こういうところが機能喪失してしまっただけじゃないかと、全然行動できなかつたんじゃないかと聞かれることがあるのですが、実際には逆です。例えば、南三陸町、ここは庁舎が流されてしまって、町長も四階建ての防災庁舎のアンテナにつかまりまして、やっと一命を取り留めました。幹部は3割程が亡くなられ、非常に被害が大きいところです。

また、岩手県の陸前高田市、ここも同じように庁舎が流されてしまって、市長はなんとか助かったのですが、幹部の多くはやはり流されてしまいました。それからテレビなどでよく取り上げられていますが、岩手県大槌町、ここはもう町長が亡くなられています。大槌町の被害は大きく、話を聞きますと、大体、長の付く人、たとえば課長とか係長とか、幹部の方がほとんど流されてしまったそうです。

それでは、こういう自治体は機能しないのかといいますと、実は逆でして、対応がとにかく早いというのが印象です。幹部が被害を受けていますから、残っているのは担当ばかりです。しかし、だからこそ、もうここは自分たちでやらないといけない。それに、自分たち自身も被害を受けていますので、被害の状況がよく分かります。そのため、今までと同じようなやり方、仕事のやり方ではいけない。予算にしても、法律の解釈にしても、被災した住民のために、柔軟に対応しようと高い意識をもって、職員は動いていました。また、経営学で中間結節点を無くしてフラットな組織を作ると、意思の疎通が速くなって判断がスムーズにいくという考え方があったと思いますが、正にそのとおりです。町長が何か指示を出す、あるいは市長が指示を出す。イメージとしては、首長と担当しかいませんので、これがすぐに担当に伝わるわけです。自衛隊側も担当に「こういうことをやってほしい」「ああいうことをやってほしい」とお願いしますが、これもすぐ町長に話が伝わる。私は決して間にいる幹部が邪魔だと言っているのではありませんが、組織の中での意思疎通と意思決定が早いのは確かです。

他方、これまた意外なのですが、実際に現場にいますと、庁舎もしっかり残っている、幹部にも被害がない、要するに普通、今までどおりの自治体ですが、こういうところに限って、機能しないのです。

例えば、言い出したらキリがありませんが、避難所の学校のプールに津波で押し上げられたヘドロが溜まっている場合。夏を迎えるにつれて、衛生的に非常に問題となりますので、これを片付けないといけない。バキュームカーがあればいいのですが、自衛隊にはそういう車両は無いものですから、そこは自治体をお願いをするわけです。そうすると、自治体の中でケンカが始まるわけです。これは衛生上の問題だから、衛生部局が対応しないといけない。いやいや、ヘドロは産業廃棄物に当たります。したがって、この担当は環境部局でしょうと。そうかと思うと、そのヘドロがあるのは避難所に指定された学校だから、これは教育部局が担当するのが筋だ。何を言っているのですか、これは災害が原因でヘドロが溜まったのですよ、となれば、防災部局の仕事ではないですか、とお互いに主張しあって、話が先に進みません。

それから瓦礫の捨て場です。地元の新聞には、各自治体ともに、瓦礫の集積場がなくて困っていると書かれていましたが、実際、被災地をまわっていると、集積場自体はそれなりにあるのです。そこで、自治体の人も忙しいから、ひよっとしたら気づいていないのかもしれないと「あそこの集積場はスペースが相当にありますよ」と教えてあげますと、「分かってないな、この人は」という表情で、「いやいや、あれは道路課の捨て場なんですよ」「環境部はあそこに捨ててはいけません」と、話はかなり複雑です。自衛隊もとにかく早く片づけたいので、スペースがあれば、当然ですが、そこへ捨てようと思します。そうすると、集積場に管理人のような人がおかれていまして「自衛隊さんは、あっちに行ってもらわないと困ります」「ここは環境部の集積場になっています」と言われて、Uターンしたり、作業している場所から離れた集積場まで運び込まないといけないわけです。おそらく各部ごとに予算をとっているからだと思うのですが、瓦礫を片づけるという観点からは、作業のスピードが落ちてしまうのは確かです。

なぜ、こういう話をするかということですが、災害については、法律上、地方自治体、それも住民に最も近い立場にある基礎自治体の市町村が中心となって対応することとなっているからです。我々の自衛隊も災害派遣を行います、これは原則として、都道府県知事からの要請を受けて行うことになっています。つまり、災害対処においては、各種の権限は自衛隊でなくて自治体の方にあるわけです。このような枠組になっていますから、例えば救援物資です、今回の震災では全国から被災地に送ってもらいましたが、この宛先は県になっていまして、そこから各市町村宛に物資が配分されることになっています。当然、自治体名義の物資ですから、自衛隊は断りなしに勝手に配ることはできない。今回、場所によっては、倉庫には物資が豊富にある、より正確に言えば、倉庫が物資であふれていましたが、それでも、自治体が「うん」と言ってくれないので、自衛隊としては、配りたくても配れない。こういう場面が多々ありました。

困っている被災者を前に、どうして動いてくれない自治体があるのだろうかと何度も考えさせられました。それで、自分自身、今、こういう格好をしています、もともとは役人ですので、よく反省してみると、これは予算の発想なんですね。予算を作っていくときに、役所ではどういうふうに行事しているかということ、必要な情報をまず正確にしっかり集める。その情報を集めて、来年度はどのような事業を行うかを考えます。その後は、必要な関係者にしっかり根回しをして、予算を要求する。予算をもらったら、当然いい加減に執行してはいけませんから、無駄がないように、しっかりと誤りなく執行していきます。

役所の中ではこういうプロセスになっていまして、慎重に無駄なく予算を扱っています。ただし、これを災害対処にも当てはめると、何も前に進まなくなります。実際に災害が起きますと、まず気付くのが、情報がないということです。なぜ情報がないかといいますと、携帯電話が繋がらない。そこで時代劇のようですが、伝令を出すわけです。人を出して、そこで見に行かせて彼が帰ってくるのを待つ。ところが、道路は瓦礫で埋もれてしまっています。地図の上ではほんの数メートル先の避難所なんですけど、なかなかそこにたどり着くことができない。歩くというよりも、瓦礫をよじ登って、そこをかき分けて先に進んでいくことになります。こういう形ですので、どうしても時間がかかります。

また、今回の災害ですと、例えば昼間は自分の方の家の片付けとかをして、夜になると

避難所に戻ってくる方がいる。それから1階が流されてしまって、残った2階に住んでいますが、ご飯だけは避難所に取りに来る方もいる。つまり避難所への出入りが激しいために、正確な数字がつかめない。ですから、伝令に行かせて報告をさせると、「だいたい100人くらいです」「200人くらいです」、あるいは、もう少し大ざっぱに、「かなりたくさんいます」という報告が来る。この程度の情報が入ってくるだけでも、初動の段階では十分です。避難所に人がいる、その人たちが困っている、それだけ分かれば、まずは十分です。次は行動に移すだけです。しかし、予算の発想ですと、もっと正確に、「100人くらい」というのは、98人なのか、102人なのか、これをはっきりさせて欲しい、いい加減な情報では動けませんよと言われてしまいます。

我々の発想では、とにかくそこに困っている人がいるのは間違いないのだから、「100人くらい」というのであれば、200食くらい持っていけばいいじゃないか、「かなりたくさんいる」というのなら、とにかく持てるだけ持って行けばいいじゃないかと、こういうふうに考えるのですが、その点の理解が得られない。

仮にどんぶり勘定で100食を持って行って、でも避難所に実際には10人しかいなかったら、90食無駄になってしまうじゃないか。逆に、200食を持って行って、そこに300人がいたら、100食足りないじゃないか。こう言われてしまうわけです。

そんなに難しく考えずに、余分に持って行ったのなら、後で食べてもらえばいいし、足りなければ、また後で持って行けばいいだけだと思うのですが、やはり予算の発想でいきますと、正確な情報を集めなければいけない。それを正確に実行しなければいけない。とにかく間違っただけではいけないということで、納得してもらえません。このような厳格な態度は、役人として、本来であれば、美德なのでしょうが、有事の際には、むしろ足かせになってしまうわけです。

少し長い説明になりましたが、自治体の機能不全、これは役場が流されたとか、人がなくなって機能しないというよりも、平素の体制を非常時にもそのまま続けるために機能しない。有事には有事なりの考え方があると思いますが、その切り替えが上手くできない。そのために機能不全になってしまうのです。これも繰り返しになりますが、災害対処では、自衛隊は自治体の采配の下で活動しますので、対応の良い自治体の下にいる自衛隊は動きが良いわけですね。逆に動きが鈍い自治体の下にいる自衛隊は動きが悪くなってしまいます。そのため、今回の災害では、自治体によって、対応にバラツキが出てしまいました。

話を今回の震災対処の特徴に戻しますが、災害では初めての統合任務部隊、陸・海・空、束ねまして部隊が作られています。統合任務部隊を作ると何が変わるのか。私自身の経験を申しますと、4月に航空自衛隊の救難機に乗って捜索活動に参加したことがあります。海の沖合、家などがたくさん流されていますので、そこに人がいないか、上空から視察をしていきます。その際、もしそこに人が流されているときには、下にいます海上自衛隊の船に連絡をします。そうすると海上自衛隊の船がすぐにそこに駆けつけまして、時期的には残念ながらもうご遺体になってしまっていますが、そのご遺体を収容します。その次には、陸上自衛隊の部隊が近くの港へ車両で行きまして、ご遺体を安置所に搬送します。このように陸・海・空一緒に仕事をしていく。陸上自衛隊だけ、あるいは海上自衛隊だけで対応するよりも、非常に合理的で効率的でした。

それから複数の作戦基本部隊が参加しています。皆さん「自衛隊」と聞いて、大体イメ

ーじされるのは、普通科、昔の歩兵ですね、それから特科、つまり砲です、それから機甲科、これは戦車になりますが、こういうところだと思います。しかし、それ以外にも例えば施設科というのがあります、先ほどのビデオのように橋を架けたりしています。

また、今回は実任務、つまり訓練ではない実際の任務で日米共同でのオペレーションがありました。さらには、地震だけではなくて原発の対応もあり、我々にとっては二正面对処でありました。

それから、自衛隊は「最後の砦」という強い気持ちをもって、今回、我々は任務に当たりました。少し力んだ表現となりますが、たとえば、小さな町村も必死で対応していましたが、自分たちで対応できない場合には、県や国にお願いすることができます。しかし、自衛隊は、自分たちが対応できない場合、もう誰にも頼む人がいません。サッカーでも、フォワードが抜かれてしまっても、まだバックスが控えていますから大丈夫です。しかし、ゴールキーパーが抜かれれば、必ず点を取られてしまいます。今回の災害で、指揮官の君塚総監から「我々はゴールキーパーだ」という話があったのは、そのためです。そして、「いま、この場所で任務に当たることを天命だと思って大いに意気に感じよう」「我々自衛隊が、いまここで頑張らないで、いつ頑張るのか」と檄を受けました。被災者のために、自衛隊の存在意義をかけて、強い気持ちで災害に臨みました。

ここからはこれまでの実績でございます。まず、最初に人命救助ですが、ここにあります3月11日から3月26日の間、合計19,300人の方を救助しております。ここにありますように、ピークは3日目の3月13日、ここで大体4分の1にあたります4,789人を救助しております。これはよく震災が起きると、72時間が勝負だと、大体人間は、72時間を過ぎてしまうとなかなか助からないと言われていたのですが、そのことが数字の上でも確認されています。ただ、実際には、大体1週間くらいは、状況にもよりますが、相当に厳しい環境下ではあっても、しっかりとがんばって生きてくれている方がいますので、我々の方でも、最初の1週間はとにかく人命救助に力を入れて臨んでおりました。

次にご遺体の収容です。これも大体最初にピークがありまして、トータル9,505人、全体の約60%を自衛隊の方で収容しております。次に医療支援ということでして、これはちょうど3月20日以降くらいをピークに、自衛隊の方でいろんな医療支援ということで診察などをしております。具体的にどういう疾患があったかといいますと、やはり、3月、東北はまだ寒い時期ですので風邪、それからこれは持病だと思うんですが、高血圧の方もいらっしゃいました。ちょうど4月くらいになってきますと花粉症とか、そういうのもありまして自衛隊の方で診察をしております。

続きましては、生活支援です。

まず給水ですが、累計でおよそ3万トンの支援を行いました。グラフをご覧になっていただきますと、ごく初期の段階では低く、徐々に上がって行って、水道の復旧に連れて、またグラフが下がっていきます。

続きまして、給食と入浴の支援です。給水のグラフと同じように、これも少しずつ上がって、避難者の数が減るに連れて、また下がっていきます。入浴の方は、施設の準備に少し時間がかかりますし、また代替となる施設がなかなかありませんので、全体的に緩やかなグラフになっていきますが、これも少しずつ上がって、徐々に下がっていきます。

いまグラフをご覧になっていただきましたが、給水や給食の支援も、ごく初期の段階では低調ですが、3日目以降、特に1週間を過ぎた頃から数がどんどん増えていきます。その理由として、自衛隊の方でも、相応の準備期間が必要ということがあります。特に、今回のように、道路が寸断されているような場合には、被災地へ行きたくても、車両が前に進みません。

ただ、それ以上に、災害時の部隊運用の基本として、やはり初動では人命救助に集中する必要があります。よく人命救助は最初の72時間が大切とされています。これは容易に想像がつくと思いますが、飲まず食わずで、雪が降っている中で、瓦礫の下に埋もれている。そうしますと、長時間、そこで耐え忍ぶことは難しくなります。したがって、自衛隊も、当然のことながら、助けられる命は何としても助けたい、一人でも多くの方を救助したいと考えまして、人命救助に主力を注ぎます。自衛隊の人員も装備も無尽蔵にあれば、何も悩む必要はありませんが、資源は限られています。そうすると、初動の段階では、どうしても生活支援は必要最小限ということになってしまいます。各種の報道で、避難所によっては1日1個しかおにぎりが無い、とてもひもじい、そのような話がありました。「自衛隊は気づいていないのか、何をやっているんだ」と怒られたこともあります。我々もそういう状況は痛いほど分かっていました。それでも、大変厳しいことを言いますし、おまえは鬼かと言われても仕方ありませんが、あの状況下では、「おにぎりが1日1個でひもじい」、そう言えるだけ、まだ幸せな方だと思うのです。現に瓦礫の下に埋もれて、声すら上げることができない人もたくさんいるわけですから。そういう人たちが無数にいることを考えれば、我々も大変つらかったのですが、初動の段階では、やはり人命救助を優先させる必要がありました。今回の災害では、発災から1週間が経過した3月18日に、君塚総監が会見を開きまして、活動の重点を徐々に人命救助から生活支援に移すことを表明しました。それ以降、グラフのように生活支援が本格化しています。

これらのことを踏まえますと、災害では、昔からよく言われている「自助、共助、公助」、つまり、自分で自分を助ける自助、ご近所同士などお互いに助け合う共助、自衛隊などが助ける公助ですけれども、このバランスがとても大切になります。特に、最初の段階では自衛隊は人命救助が中心となりますので、自助や共助で、例えば備蓄を3日分でも準備してもらいますと、いざという時に、避難所での生活の質がもう少し良くなると思います。

このスライドは防疫支援を行っているところです。ハエと小バエを退治するため、ちょうど殺虫剤を撒いているところです。それでハエというのは、いろいろ私、今回の震災で勉強したのですが、1匹のハエが大体200から500の卵を産むそうで、その200匹から500匹が、また同じくらい卵を産むと、もう大変なことになってくるわけです。この写真は7月頃のものですが、暑くなってきたということもありまして、もう被災地に行きますとハエがたくさんいます。そこで自衛隊の方で支援をすることになりました。

少し専門的な話になりますが、なぜ瓦礫を片づけないのか、と思われる方もいらっしゃると思います。瓦礫が残っているからハエが発生するわけですから、原因である瓦礫そのものを片づけてしまえばいいではないかと。これは災害派遣をする際に注意しないといけない点なのですが、瓦礫は民間の業者も片付けることができます。もう少し言えば、民間の業者が片付けたいわけです。それなのに自衛隊が瓦礫を片付けてしまうのであれば、民業圧迫といいますが、民間業者の活動を妨げることになってしまいます。他方、ハエにつ

いては、駆除する業者はいるのですが、量的に手が回らない、また駆除してもすぐにハエは発生してしまいますので、応急的に自衛隊の方でひどいところは対応して欲しい、という話でしたので、そういう事情も踏まえて、自治体からの要請を受け入れた次第です。

これは、今までの災害派遣活動の経過をまとめたものです。いま説明しましたように、最初はやはり人命救助です。段々、図の矢印が太くなっていくのは、初期の段階では、東北方面隊の9師団と6師団、この二つの師団を中心に活動しましたが、全国から続々と応援の部隊が駆けつけたからです。これもまた説明したとおり、初動では、人命救助に集中する分、生活支援は必要最小限となりますが、一週間くらい経過しますと、部隊の数も増えてきますし、活動の重点が生活支援に移っていきますので、図の矢印が太くなっていきます。また時間が経つに連れて、応急復旧、例えば壊れている橋の代わりに自衛隊の機材を使って仮の橋を架ける、瓦礫で埋もれた道路を啓開する、そのような作業も本格化していきます。

次の資料をお願いします。これは活動時の写真です。初期の段階では、道が瓦礫で埋もれ、あるいは冠水していますので、このようにヘリコプターを使って救助もしました。地盤沈下もしまして、冠水が広範囲に及んだため、このようにボートによる救助も行いました。写真にはありませんが、水深がそれほどでもないところは、一刻を争うということで、いま私が来ているこの迷彩服で、そのまま救助に向かう隊員もいました。3月の東北は寒いですし、乾かず暇もなく作業を続けますので、隊員は大変な状況の中で活動していました。

こちらは患者の搬送です。場所は石巻市の総合運動公園です。

次の資料をお願いします。

これは行方不明者の捜索を行っているところです。石巻市の釜谷地区、頻りに報道されていますので、ご存知の方もいると思いますが、全校児童108人中、約7割の児童が亡くなられた大川小学校で捜索を行っています。写真では、まだ冠水していますが、国土交通省にお願いしてポンプ車で水を抜いてもらいましたので、これでも相当水は引いています。

この写真は海上自衛隊が捜索をしているところです。このようにボートを使って、家の中などにご遺体がないかと確認をしております。私はなかなか海上自衛隊の艦艇に乗る機会がなかったのですが、統合任務部隊が解組される直前のちょうど7月に艦艇に乗せてもらう機会がありました。そのときに話を聞きましたが、沖合で捜索活動をしている。実際どうしているかという、基本は目視です。ですから船に乗りまして、一日中、海を見ていなければいけない。普段、海岸から海を見ると景色がいいなと思いますが、沖合でただ海を見ていると、もう何もない真っ平らなところです。そういうところを一日中ずっと見てなければならぬため、緊張感を維持するのは難しいということを隊員が言っておりました。

陸上自衛隊ですと、この写真のように、家族の方などが見守っている中で活動することが多いので、声をかけていただくことも非常に多く、「ほんとよく頑張ってくれています」とか「ありがとうございます」とお礼を言ってもらったりしました。しかし、海上自衛隊は沖の方におりまして、誰もいないところで活動していますので、皆さんから声をかけてもらえません。隔絶された中で一日、ずっと単調な海面を見ることになりますので、これ

は大変な作業だったと思います。

この写真は航空自衛隊の搜索活動です。航空自衛隊といえば、戦闘機など、空を飛んでいるイメージがありますが、松島基地も含めて、その一帯が被災していますので、陸上自衛隊と同じように、手作業で瓦礫を片づけながら行方不明者を搜索しています。これには基地の近くの住民の人たちも驚いたようです。「陸の上のカップ」と、微妙な表現を使っている方もいましたが、「基地があると騒音で迷惑だ」と日頃は思っているが、今回ばかりは「近くに基地があって良かった」と言ってもらえて、嬉しかったです。

これ（スライド）は、ちょうどビデオにも出てきましたが、「ビフォー・アフター」として、活動前後の状況を比較しています。こちらは瓦礫の除去をしているところです。発災当初、道路はこのようになっていました。まるで終戦直後の廃墟のように、瓦礫に埋まっていますが、最終的にはこのように綺麗になっています。

こちらは大川小学校です。ここは押し波で学校の中の物が流されて、引き波で車のタイヤなど、いろいろなものが学校に入り込んでいます。校舎の中では重機は使えませんので、手作業で一つひとつ片づけて、最終的には校舎の中に何も無い状態にしています。当初は、ここまできれいに片づけることは考えていませんでした。でも、行方不明者の搜索活動では、そこに誰もいないことを確認しながら、瓦礫を片隅に寄せていくのですが、そうしますと、やはりお子さんの行方が分からないご家族の方は、どうしても気になってしまうわけです。そこに瓦礫が残っている。自衛隊の方で、ここはしっかり搜索して、お子さんはいませんでしたよと説明するのですが、その瓦礫を見ると、ご家族の方は、ひょっとしたらその下に自分の子供が居るのではないかと、気になってしまうようです。私も2人の子供の父親なので、やはり同じ立場であれば、頭では分かっても、気持ちがどうしても納得できないと思うのです。現場にいますと、そのようなご家族の強い気持ちが痛いほどよく分かりますので、「行方不明者の搜索」の内容を広く考えまして、校舎の中をきれいに片づけるようにしたところです。

次の資料をお願いします。

こちらは原発周囲20キロ圏内の行方不明者の搜索活動です。ここは空挺団が活動しましたが、やはり徹底的に片づけることにしています。というのは、ここは他の津波被害があった場所とは性格が違うのですね。つまり、一般の方は入れないところなのです。たとえそこに自分の家であっても入れない。入れるのは、自衛隊や警察など、ごく一部です。そこで、まずは他の場所と同じように、ご覧のように道路を啓開します。次に、目視で行方不明者を探します。その後、部隊ごとに担当する場所を区切りまして、瓦礫を片づけながら、集中的に搜索をしていきます。残った家屋の中も搜索します。ここまでは他の場所とほぼ同じ手順なのですが、20キロ圏内では、家屋の中の瓦礫の片づけと清掃もしています。いま申しましたように、住民の方は立ち入れませんので、自分の家がどのようになってしまったか、心配されています。また、瓦礫で埋もれた家の中を片づけたくても、片づけることができません。その思いを受けまして、少しでも住民の方が安心できるように、我々の方で片づけをしまして、家の状況が分かるように、写真を撮って、住民の方に報告をいたしました。

こちらは側溝の中に潜り込みまして、搜索をしているところです。なんでこんな所を？と思われる方がいらっしゃるかもしれませんが、悲しい話ですが、こういう狭い所に小さ

なおお子さんが流されてしまうことが少なからずありますので、本当に隅々まで、しつこいくらいに捜索を行ったところでは。

次の資料をお願いします。

これは生活支援の様子です。こちらは給水、こちらは入浴です。これは炊事車と言います。この車で調理をすることができます。皆さんも、お昼の時間にオフィス街などで、大きな車が止まっていて、そこでカレーなどを作って売っているのをご覧になったことがあるかもしれません。当然、自衛隊はお金はいただきませんが、この炊事車を使って炊き出しをしています。暖かい食べ物、我々は「温食」と呼んでいます。これは数に限りがありますし、被災者の中には、まだ温食を口にすることができない方もいますので、隊員の方はご覧のようにおいしそうな食事を作っていますが、自分たちは缶飯と言いまして、缶詰に入ったご飯、それに同じように缶詰に入った沢庵などを毎日食べていました。私もしばらくの間は缶飯を食べていました。「意外と」と言うと、怒られてしまうのですが、しっかり味付けがしてあって、最初のうちは本当においしく食べることができます。ただ、これを続けていくと、やはり飽きてしまいます。私は発見したのですが、缶飯には、五目飯とか鶏飯とか、複数の種類があるのですが、味付けはみんな同じなのですね。なので、一応、メニューは毎日変わっているのですが、これを毎食続けると、どうしてもつらくなります。「打ち止め」「伸び悩み」という表現を使っていましたが、私の場合は、だいたい一週間位で、この状態になってしまいました。ただし、まだ「食べたくない」とわがままを言っているうちはいいのですが、栄養に少し偏りがあるのか、ストレスが原因なのか、ひどい口内炎が出来る隊員もいまして、そうなりますと、痛くて食べることができなくなってしまいます。缶飯は塩味が強いので、特にしみてしまうようです。隊員は声が多い人ですが、その中でも「あの人の声はでかい」と言われている人が、今日はやけに静かで変だなと思うと、この口内炎が出来ていて、つらくて口を開けられないという話もありました。本当は温かい御飯を食べることができればいいのですが、なかなか難しい場合もありますから、今回の教訓を踏まえまして、今後は少なくともビタミン剤、調べてみますと、これを飲んでいた隊員は口内炎を防げたようなので、せめてこれだけでも用意できるように、いま準備を進めているところです。食べ物話になりますと、ついつい時間を忘れて話をしてしまうのですが、このままでは缶飯の話だけで終わってしまいますので、次の話に移ります。

こちらは入浴支援です。この写真では、自衛隊の入浴施設を使っていますが、場所によっては、例えば、ボートを使って、これは文字どおりの「湯船」になりますが、そこにお湯を張ってお風呂にする。またさっき映像に少し出てきましたが、化学防護車と言いまして、本来は放射線を浴びたときなどに手足などを除染、つまり洗うために使いますが、その点ではシャワーと同じですから、これを使いまして、被災者の皆さんにシャワーの提供をしていた部隊もありました。自衛隊の入浴施設は、数が限られていますので、多くの方に、少しでも快適な生活を送ってもらえるよう、様々にアイデアを出し合ったところでは。

次の資料をお願いします。

これは施設部隊です。先ほども説明しましたが、まずは手作業で瓦礫をどけながら、行方不明者を捜索しますが、そこに誰もいないことが確認できたら、写真のように、重機を使って、道を啓開します。架橋は映像にも出てきましたけれども、これは45号線、

三陸沖を走る幹線道路です、これが南三陸町で落ちてしまいましたので、施設部隊が臨時の橋を架けています。また、この写真にあります重機は「グラップル」と呼びます。マジックハンドのような大きい「つまみ」がついていまして、これを使って瓦礫を一つずつ片づけていきます。ブルドーザを使えば、作業は早くなりますが、万一そこに行方不明者がいた場合、大変なことになってしまいますので、このように重機を使っても丁寧に瓦礫を片づけていきます。重機についての話になりましたが、自衛隊はそれほど多くの機材を持ってはいません。したがって、今回は、市町村の方で予算を取っていただいて、重機をリースしてもらいました。そうしますと、対応が早い市町村は、すぐに重機を、しかも大量にリースしてくれます。逆に対応が遅いところは、いつまで経っても重機を確保してくれない。重機がなければ、自衛隊は手作業で片づけを続けるほかありません。自治体によって、復旧作業に大きな差が出てくるのは、このような事情があります。

次の資料をお願いします。

こちらは瓦礫の除去を行う際の、自治体での調整風景です。瓦礫を片づける権限も予算も、自治体もっています。そのため、自衛隊側から、まずここから片づけたらどうでしょうか、その場合には、こういう重機を使ってはどうでしょうかと、毎日の会議の中で、働きかけたりしています。こちらは、民間業者の方と一緒に作業をしているところです。今回の震災では、地元の建設業者も大きな被害を受けていますが、本当に有難かったのは、自分の会社が大きなことになっているにもかかわらず、まずは地域の復興だ、地域のために恩返ししたいと、わずかに残った重機を持って、集まって来てくれたことです。中には、1台しか残っていないけど・・・と申し訳なさそうに、支援に来てくれた業者もいましたが、本当に1台でも多くの重機、それから機械だけでは勝手に動いてくれませんが、それを動かすオペレーター、これを1人でも多く必要としていましたので、助かりましたね。そして、それ以上に、こういう心意気が何よりも嬉しい。隊員も、集まった業者の人たちも、自分ができることは何でもしたいと強い思いをもっています。お互いの強い思いを確認できると、士気がとても上がります。また、地元の業者は、やはり地元のことをよくご存知ですから、その知恵を借りて、作業効率を高めることができました。この写真では、集まってもらった業社の人たちに、同じ会社であれば、上司が指示をすればいいのですが、各社から集まっていますので、自衛隊が音頭をとっている、これを我々は「作業統制」と呼んでいます、それを行っているところです。

次の資料をお願いします。

これは救援物資を輸送しているところです。今回、全国から被災地に向けて、多くの物資を送っていただきました。こちらは航空自衛隊が大型輸送機を使って物資を運んでいます。これは海上自衛隊が艦艇を使って運んでいるところです。これは陸上自衛隊が車両を使って運んでいるところです。

次の資料をお願いします。

これは救援物資の仕分けをしているところです。日本国内だけでなく、世界各国からも、貴重な物資をいただきました。これは自治体が受け取って、被災者へ配ることになりますが、たとえば、ダンボール箱に「下着」「衣類」と書かれて送られてきても、その中に、具体的に何が入っているのか、分かりません。衣類、だいたいがトレーニングウェアでしたが、これが大人用なのか子供用なのか、あるいは男性用なのか女性用なのか、サイズは

どうなのか。この辺の基本的な情報がないと、なかなか配れませんので、この写真のように、部隊が物資の集積場になっている倉庫などへ出向きまして、いただいた物資を配りやすいように仕分けているところです。

また、こちらはカタログを作っているところです。これは買い物をするので分かりますが、お店に行きますと、あらかじめ自分が欲しいと思っていたものだけでなく、そこに置いてあるのを見て、こういう物が欲しいな、と気づくことがあります。この写真は靴のカタログになっています。たとえば、発災当初に避難所で長靴をもらい、そのままずっとそれを履いていた人もいましたが、そういう人がこのカタログを見ると、「そうか、靴をもらえることもできるのか」と気づけば、夏場に蒸れる長靴で我慢しなくても、靴をもらうことができるわけです。

ご覧のように女性隊員も活躍しています。ここでは下着の写真は出ていませんが、今回、下着もたくさん送っていただきました。ただ、女性用の下着は、なかなか男の我々では、恥ずかしいということもありますが、それ以上に種類もたくさんあって、仕分けるのが難しいですね。そこで女性の隊員がこのように作業をしていました。

女性の話になりましたので、その点について、もう少し話をしますと、部隊ではどうしても力仕事が多くなります。そうしますと、男と女、どちらが力が強いかといえば、例外はありますが、総じて男の方が力が強い。そのため、今までは、女性隊員というのは男性隊員の補助的な存在と認識されていた面がありました。しかし、今回の災害では、この仕分けもそうですが、女性にしかできない仕事というのがたくさんありました。

写真にはありませんが、例えば岩手県では、「お話し伺い隊」を作りました。その名のとおり、避難所をまわって、話をひたすら聞くわけです。避難所生活も長くなってきますと、誰でもストレスが溜まってきます。言いたいことはたくさんあるが、相手もいないので、なかなか言うことができない。そこで女性隊員が大体5人ぐらいでチームを作って「最近どうですか?」「何か困っていることはありませんか?」と話を聞いてまわります。ただ話を聞くだけか、それじゃあ何も意味が無いじゃないか、と言う人もいまして、私も一度、同行したことがあります。実際に避難所で話を聞いてみると、皆さん、本当にたくさん話してくれます。一つの避難所に2時間くらいいるのですが、今まで溜まっていたことを初めて言うことができた、喜んでもらえました。

これは家にいるとよく思うことですが、自分の奥さんと子どもが満足していれば、自分が多少困っていても、父親というのは満足できると思うのです。逆に、奥さんと子どもがイライラしている、困っている、満足していないと、やはりお父さんも、何とかしないとイケないと思って、どうしてもカリカリしてしまう。そういうことを考えながら、避難所を回っていましたが、やはりどこでも同じような感じでした。そのため、避難所での生活を少しでも落ち着いたものにするためには、女性と子どもへの気配りが大切になりますが、そういうときに、男性の我々も頑張っているのですが、それでも気づかないところがあります。また、それ以前に、別に何も悪いことはしていないのですが、いかつい男性隊員は、遠慮されて、話しかけてもらえないこともあります。そこで女性隊員が、避難所を回りまして、女性ならではの気配りをする。避難所の人たちも、いかつい男性隊員には話づらいこと、お願いしづらいことも、女性隊員には言うことができる。それまでは、なんとなくギスギスした雰囲気があった避難所が、女性隊員が何人か入って、話を聞いたり、

用をしたりすることで、明るい雰囲気になっていくのですね。それを見まして、女性は男性の補助ではなく、女性にしかできないことがたくさんあるのだな、と改めて気づかされたところです。

次の資料をお願いします。

これは態勢移行の手順です。当初は10万人態勢でしたが、徐々に人手から機械へ、つまり、人手で瓦礫を片づける作業から機械で片づける作業へ変わっていきます。そうしますと、必要な人員数も減っていきます。生活支援も、徐々に民間業者が入ってきますので、自衛隊がやらなくてもいい、むしろ自衛隊が頑張ってしまうと、業者の仕事を奪ってしまうこととなります。

そのような状況をうけて、自衛隊側も、応援に来た部隊を帰すなど、人員の数を減らしていくわけですが、その際、本当に応援に来た部隊を帰しても問題ないか、捜索活動も生活支援も今までと同じ、あるいはそれ以上の水準を維持できるか、慎重に審査して、態勢移行を行いました。最終的には、指揮官自らが現場に赴き、現地を実際に確認して、「これならばこの応援の部隊を帰しても問題ない」と判断しています。

この写真は、このような手順を経て、応援の部隊が帰っていくときに、住民の方から見送りをしてもらった場面です。普段、迷彩服で歩いていても、なかなか声をかけてもらうことがないものですから、今回、このように親しく声をかけてもらい、見送りをしてもらったのは、本当に嬉しかったです。

次の資料をお願いします。

米軍の活動です。今回、米軍にはいろいろと支援してもらったのですが、大きなところでは、仙台空港の復旧作業があります。仙台空港が使えないと、山形空港や花巻空港など、救援物資を迂回して送らないといけません。米軍の機械力を使いまして、日本の業者と一緒に、クリーンアップ、片づけをしてもらいました。これは学校のクリーンアップです。3月11日に大地震が起きたために、校舎や校庭が瓦礫に埋もれて、4月の新学期を始めることができません。これは機械力とはあまり関係ないのですが、米軍にも人を出してもらって片づけをしてもらいました。表現が難しいのですが、高度な技術力がある、機械力がある、米軍にそういう難度の高い作業をお願いするのはいいとして、とにかく人手さえあれば何とかなるような作業は、お願いしてはいけないのではないかと、相手は怒り出すのではないかと、考えていました。しかし、応援に来てくれた米軍、当初は海兵隊が中心でしたが、本当に気持ちがいい人たちで、「オレたちは日本人を助けるために来た。自分たちにできることは何でもする。日本人のためならば何でもする」と言ってくれまして、快く学校の清掃も引き受けてくれました。この写真のように、シャワーの支援もしてもらいました。

このように避難所で音楽演奏もしてもらいました。写真のように、米軍は観客、ここでは被災者の方たちですが、それと一緒に演奏をします。それに対して、自衛隊は、ステージに立っていい演奏をしようとしています。自衛隊は、とにかくいい演奏をする。いい結果を出す。それを通じて、被災者に元気を与えようとしています。米軍の場合は、正直たまに音が外れてしまったりするのですが、そういうことは気にしない。このように演壇を降りて、みんなで一緒に楽しもうとしています。それぞれに哲学と言いますか、考え方がありますが、この米軍の考え方は、自衛隊にとって参考になりました。

これは物資の輸送をしてもらっているところです。最初のうちは、米軍との調整がうまくいきませんでした。「何時にここの小学校へ物を送って下さい」とお願いをすると、必ず時間と場所を外すのですね。毎回、間違ふ。なぜだろう？私の英語が下手なのかと。私も思い当たる節はたくさんありますので、いろいろ反省したのですが、紙に書いてお願いしても、それでも間違える。「いったい米軍はどうなっているんだ」と、米軍の担当に文句を言ったところ、「自分たちはいろいろな国に行つて、数多くの生活支援をやっている」と。最近ですと、インドネシアのアチェというところです。それで「ミスター須藤、決められた時間と場所に物を置くと、誰が勝つんだ？若い男に決まっているじゃないか。だから俺たちはわざわざ時間と場所を外している。そうすれば、予定の地点で待っている若い男を出し抜いて、女性や子どもにだって、物をもらえるチャンスが生まれるじゃないか。」と言うわけです。なるほど、そういう考え方をするのか、と感心しました。ただ、皆さんもよくご存知のように、日本人はそういうことはしません。私のいます仙台の東北方面総監部の真ん前に小学校がありまして、そこも避難所になっていました。百聞は一見にしかかず、と考へて、そこへ米軍の担当を連れて行つたところ、ちょうど物資を配っているところで、一列にしっかり並んでいます。若い男の人もそうだし、お年寄りも子どももそうです。誰も割り込まず、ましてや力づくで奪つたりなんかするわけもない。子どもにだけは「おまけ」でチョコレートをあげるようになっていまして、それをもらつて、子どもたちが喜んでいて、その光景を見まして、米軍の担当も「信じられない。これはもうタイタニックの世界だな」と、非常に感心してくれて、それ以降はこちらがお願いすると、ちゃんと決められた時間、決められた場所にしっかり物を届けてくれるようになりました。

我々も米軍の支援に助けられ、自衛隊としても大いに習うところがありましたが、米軍の方も、こういう大変な時ながら、いや、こういう大変な時だからこそ、日本という国の底力を分かつてくれたと考へています。「いろいろな国を支援してきたけれども、日本ほどレベルの高い国はない」と非常に感心してくれました。私も日本人として非常に鼻が高い思いをしました。

次の資料をお願いします。

今度は予備自衛官です。予備自衛官というのは、普段社会人として生活していますが、いざ何かあつた時に招集を受けまして、実際に活動する人たちです。より詳しく話しますと、この予備自衛官には、即応と予備があるのですが、いずれにしても、予備自衛官が招集されて、実際の任務にあたるのは、これが初めてです。普段は社会人として働いていますので、どうしても体力的には、常備の、一般の隊員には劣りますから、大丈夫かなと少し心配していたのですが、私が見る限り、この写真にあるように、みな一生懸命頑張つて、常備と遜色なく、場合によっては、常備よりも活躍していました。特に、東北地方にいる予備自衛官は、被災者でもあるのですね。同じ被災者として、つらい気持ちが痛いほどよく分かりますので、避難所などで、さりげない気配りができるようで、被災者の方からも、お礼を言われたことがあります。

次の資料をお願いします。

自衛隊の被災状況です。写真のように、自衛隊の隊舎や建物なども結構ダメージを受けています。こちらは多賀城駐屯地です。私のいる仙台駐屯地の近くにありますが、ご覧のように、津波をかぶつて冠水しています。松島基地も津波に襲われまして、冠水もしてい

ますし、F-2という戦闘機があるのですが、これも津波を受けて故障してしまいました。

自衛隊の駐屯地などには、燃料や食料などの備蓄があります。今回、警察や消防、自治体などの車両に給油をしています。仙台駐屯地には、普段は使っていませんが、井戸もあります。発電機もありまして、停電になっても、駐屯地では電気を使うことができます。つまり、駐屯地は、地域の防災拠点のようになっています。したがって、これは部内的な話になりますが、今まで我々陸上自衛隊は「駐屯地」、英語でいうと「ステーション」、つまり、ここは仮の住まいです。「基地」つまり「ベース」ではありません。有事の際にはここから出て戦うために、仮の住まいという発想なのですが、実際、今回のように大震災が起きますと、ここが災害対処の活動拠点になるわけです。仮の住まいということもあり、今まであまり建物などにはお金をかけて来なかった、もう少し正確に言いますと、予算が逼迫していて、とてもそんな余裕がなかったのですが、これからは、駐屯地の基盤整備にもしっかりと目を配っていかねばいけない、そう教訓事項として考えているところです。

次の資料をお願いします。

今回の震災では、隊員も家が流されたり、家族が行方不明になったり、被害を受けています。しかしながら、非常呼集がかかってしまえば、部隊の中で活動しなければいけない。自分の家族のことが気になって仕方がないが、そこへ行くことができない。目の前の任務を遂行しないとイケない。そこで、写真のように、隊友会と言いまして、自衛隊のOBの方が作っている団体ですが、そこをお願いをして、隊員の家族を捜索してもらいました。宮城県沖地震は必ず起きる、と言われていたこともあり、部隊の展開、物資の輸送、また隊員の子どものどうするか等、様々に準備をしてきたつもりでしたが、それでも実際に大地震が起きますと、気づいていない問題も生じてきました。隊員の家族の捜索もその一つです。今後、隊員は前線で活動するとして、その隊員の家族をどうするか、その点をもっとしっかり検討していかねばいけない、そう反省しています。

次の資料をお願いします。

これも隊員の家族の問題です。招集がかかった後、隊員の子どもの誰が面倒みるのか。今回は1446に大地震が発生しました。通常の勤務時間中なので、初動はスムーズにいったのですが、同じく子どもが学校に行っている時間でもありましたので、親子ともども大変な思いをした隊員も少なからずいました。私も子どもがいますので、よく分かるのですが、震災が起きると、学校に子どもを引き取りに行かないとイケないのですね。しかも、物騒な時代と言いますか、その子の親や親戚でないと、学校は引き渡してくれない。子どもが一人で勝手に帰るわけにもいきません。配偶者が迎えにいければいいのですが、それができなくなると、子どもは学校に足止めになってしまうわけです。電話がつながれば、学校に連絡して対応を相談することもできるのですが、今回のように電話もつながらなくなりますと、本当に困ってしまいます。

それから、仕事の合間をなんとか見つけて、やっとのことで子どもを引き取っても、今度はどこへ預けるかが問題になります。東北方面総監部は、それでも先進的な取り組みをしまして、写真のように、試行的に隊員の家族のために子どもの一時預かり支援を検討し、今回の震災でも起ち上げました。しかし、場所はあっても、保育士などがいるわけでもない。食べ物も用意されていない。女性隊員の中には、困ってしまって、自分の職場に

子供を連れて来て、そこで面倒を見ながら仕事をしていた人もいました。それでも今回のように、災害派遣が長期化しますと、無理が続きませんので、仕方なく、子どもを転校させて、田舎の両親に面倒を見てもらった、そのような話もありました。これらのことを反省事項として、今後、隊員家族の支援を充実できるよう取り組んでいきたいと考えています。

これは最後のスライドになりますが、今回、戦力回復と申しまして、やはり活動が長期化しましたので、隊員がずっと活動しておりますと、やはり身体も疲れるし、気持ちも緊張状態がずっと続いているということで、定期的に、5月くらいになってからは大体1週間活動して2日程度休むという形になっておりましたが、こういう形で部隊の中に、こういうベッドとか用意しまして、これでリラックスできるかという難しいところもあるんですが、当時はこれは本当にいいところだなあと思ったんですが、今、こうやって写真で見ますと、ちょっと殺風景のような感じもしますが、こういう形で隊員の疲れがとれるようにということで戦力回復と称して、部隊の中で、駐屯地の中でこういうスペースなどを作っております。

次の資料をお願いします。これはメンタルヘルスのチェックを受けているところです。やはり今回、ご遺体を扱う機会が多かったということで、精神的なケアの方も、災害派遣中から注意していました。また、いろいろ専門家の方に聞きますと、災害派遣中というのは、緊張感が続いているので、精神的な不調が出て来ない場合もあるが、派遣活動が終わって、ちょっと落ち着いてきた頃、つまり1年くらいが要注意ということです。精神的なケアは、写真のようにカウンセラーが巡回指導したり、臨床心理士が指導したりします。なお、テレビや新聞ですと、自衛隊はご遺体を見ている、ご遺体を扱っている、だから隊員も元気がなくなっている、こういう話になっていますが、それほど単純な話でもありません。確かにそういう隊員もいます。ただ、人間の気持ちというものなかなか難しいものでありまして、例えば、遺体を見ているから調子が悪くなるんじゃないかと、逆にその遺体が見つからないから、要するに家族の期待に応えられない、だから自分を責めてしまう。こういう隊員もいるわけです。それから、私自身も今そういうところがあるのですけれど、後になってどうしても考えてしまうのです。「あのとき、もう少しこういうことができたんじゃないか」と。確かに自分では言い聞かせようとしています。「あのときは時間もなかった、情報もなかった。資源もなかった。だから、確かに、全ての人を満足させることは到底できなかったけれど、それでも、あの状況の中では、自分はベストを尽くしたんじゃないか」。そういうふうに分自身は思っているし、そのように言い聞かせているのですが、それでも後になって思うと、こういうふうにしていればもう少し多くの人を助けることができたんじゃないかと、ああしておけばよかったかな、そのように考えてしまう。その結果、精神的な調子が悪くなってしまう人もいます。

それから経験的に考えますと、精神的な不調を来す人で一番多い理由は、どうしても家族の方に感情移入をしてしまうことだと思います。私自身も被災地によく行きましたので、臨床心理士の方から、とにかく家族の人に感情移入をしてはダメですと。私も子供は2人いまして、中学1年生と小学1年生なんですけれども、同じような子供のご遺体を見せると、また、自分と同世代の親が涙を流している姿を見せると、どうしても胸が痛

くなってしまう。先生からは「そういうのは絶対ダメです」と言われていたのですけれども、やはり現場に行くとそう言われてもなかなか難しい。どうしても気持ちが入ってしまうんです。私が一番最初に現場に行ったのが3月15日、岩手県大槌町なんですけれども、ご遺体が見つかるとう家族はどうするか、家族はやっぱりほっとした顔をするんです。ああ、やっと見つかったなど。ただ同じく、ほぼ同時くらいなのですが、がっかりした顔もされるんです。これはなぜかという、早く遺体を見つけて欲しいと思っているのですが、やはり心のどこかでは自分の子供は生きていてくれるんじゃないかな、そう思っていた、いやそう望んでいたと思うんです。実際にご遺体が見つかる、確かによかったです。と思う反面、やはり死んでしまっていたのかと、そういう複雑な思いがあって、ほっとしたような、でも悲しいような顔をされるのですが、やはりそういう表情を見ると、どうしても私自身も胸が締め付けられるような気持ちになるんです。

一方で、実際に活動している隊員はどうかと思って周りを見てみると、冷たい水に浸かりながら作業している隊員も涙を流しながら作業しているのです。「感情移入をしてはいけない」と言われるんですが、どうしても難しい。また、今回、「自衛隊は一生懸命やってくれた」と多くの方から評価をいただいています。その評価をよく調べてみると、例えば、自衛隊が人の命を助ける、これは立派なことですが、しかし、自衛隊として当然のことでしょう。それからご遺体を捜索する、同様にこれも立派なことですが当たり前。それでは、どの点が評価されているかと言えば、捜索活動をしていますと、人形とかぬいぐるみとか出てきます。それらは直接には「人命救助」にはなりません、今回は、特に指示をしなくても、隊員が一生懸命、水で洗って、きれいにして、それを家族の方に渡しているのです。なぜこういうことができるかといえば、やはり隊員が家族と同じ思いをもっているからなのです。同じ思いでいるから、自分自身が親だったらこうしてくれたら親は喜ぶだろうな、そう思ってそういうことをするわけです。

こういう例を挙げるのは控えた方がいいのかもしれませんが、捜索中、泥まみれになった小学生の女の子のご遺体が見つかったことがあります。ランドセルを背負っていて、名前が書いてありますので、身元はすぐに特定できます。ただ、家族に「娘さんが見つかりましたよ」と言っても、家族はびっくりしたままです。本当にうちの娘なのかなと。本当は、自衛隊の任務としてはこれで終わってもいいのですが、自衛隊には化学防護隊というのがありまして、原発の話をしたときに除染についても触れましたが、放射性物質を除染するためのシャワーを持っています。これは普通のシャワーと変わりませんので、ご遺体ももちろん洗うこともできますから、洗ってあげる。そうするとご遺体の傷みも激しくなくて、その世代の普通の女の子の顔が現れてくる。その顔を見ますと、やっぱり家族は喜ぶわけです。もちろん、そのことによって、隊員は遺体を見てしまうわけだし、さっき言った感情移入をしてしまうわけで、本当はやってはいけないことかもしれないのですが、現場にいるとどうしてもやってしまう。やらないと気がすまないのです。確かに、感情移入をするために、気持ちが痛む、精神的な調子が悪くなる。しかし、同時にそういう思いがあったからこそ、「すべては被災者のために」という気持ちをもって活動ができたのかなと思っています。

資料の説明はこれで終わりです。最後に、折角の機会をいただきましたので、初めての部隊勤務で、感じていることを述べたいと思います。皆さん、自衛官と聞いたときに、ど

ういう方をイメージするのかなと思うのですが、ここは防衛大学校も近くにありますが、幹部の方々をイメージされる方も多と思います。実際に、自衛隊はどのような人で成り立っているかという、陸上自衛隊ですと、ほとんどが陸曹、陸士、つまり、幹部ではない人達です。こういう人達が非常に多いのです。東北方面隊ですと、約2万人いますが、そのうち1万5千人以上は陸曹と陸士が占めています。陸曹や陸士はどういう人かと、大ざっぱに分かりやすく言いますと、陸士というのは任期制の隊員です。高校を出て自衛隊に入りまして、だいたい2任期か3任期です。ですから4年から6年くらい勤めまして、20代前半くらいで自衛隊を去っていく、辞めていく、ほかの会社などに入っていくのですが、こういう隊員です。それから陸曹というのは、これは終身雇用でして、一生自衛官としてやっていこうという人です。だいたい高校を出まして、自衛隊に入ってくる。最初は陸士ですが、任期が終わってもさらに自衛隊で仕事を続けようと、自衛隊に残っている人達です。最近是不景気ということもありますし、自衛隊の人気も上がっていますので、陸曹については、なかなか受からなくなっていますが、私と普段一緒にいる、実は今日もここにいるのですけれども、その陸曹の話によりますと、バブルの頃は、かなり自衛隊も入りやすかったそうで、以前、彼の写真を見せてもらったことがあります、眉毛がないのです。彼自身は「やんちゃな子供だった」と言っていますが、世間一般ではグレていると言うのだと思いますが、いずれにしても、高校を出て自衛隊に入ります。最近是不況ということもあって、自衛隊は公務員で安定していると言うんですけれども、陸曹の定年は54才です。54になったら辞めなければいけない。その後どうするかという、また仕事を斡旋してもらって、民間の会社に再就職することが多いです。ただ東北の方ですと、今、大体、毎月手取りで12万円から13万円くらいです。大体それくらいの給料の仕事しかみつからない。もちろん、自衛官は早く辞めると、若年退職手当というものをもらえますので、実際にはもうちょっと上積みがありますが、最近、公務員は贅沢してけしからんと、本当によくないと言われていたんですが、こういうイメージの公務員とは違っています。こういう人達が、今回、写真にもありましたし、映像にもありましたが、震災中は中心になって活動してくれました。私、今このように部隊を代表して来ています。また、最近では、仙台の方でも、自衛隊はよくやってくれたと、慰労会のようなものを催してもらうことがありまして、総監をはじめ、私も一応、総監部では幹部になりますので、呼ばれることがありまして、感謝の言葉をいただいたりしています。しかし、実際に現場で活動していたのは、この陸曹と陸士がほとんどです。この人達が一生懸命がんばってくれてからこそ、今日の自衛隊の評価があるのです。

今申しましたが、この人達は同じ公務員でも、金銭的には決して恵まれた生活を送っているわけではありません。それでは、この人達は普段、何のために一生懸命やっているかと言うと、これはちょっと照れくさい感じもするのですが、やはり誇りだと思ふのです。俺が日本を救ってやるとか、そういう大きなものではなく、自分自身に与えられた仕事は着実にこなせる、またそのように一生懸命訓練している。そういう身近な誇りです。その誇りをもって、一生懸命、普段、黙々と訓練に励んでいる。今回、災害派遣活動で日の目を見ることになりましたが、部隊はこういう人たちを中心に成り立っています。確かに、確かに、檜舞台で部隊を代表するのは幹部になりますが、自衛隊というのはこういう多くの陸曹や陸士で成り立っているんだということを是非忘れないでいただきたいと思いま

す。

あと、もう一つ付け加えますと、災害派遣中、皆さんから声を掛けていただいて、非常にうれしかったです。また、被災地を回っていると、いろいろな人が敬礼してくれたり手を振ってくれたりしました。特に子供たちは、よく敬礼してくれますので、これは本当に励みになりました。子どもは正直ですから。大人は、優しいので、ウソをつくことがあります。例えば、私の場合、「ズボンがきつくなっちゃったな」、要は太ってしまったわけですが、「須藤さん恰幅がいいです」とか「ズボンが縮んじやったんじゃないですかね」とか、親切に言ってくれたりします。うちの子に言わせれば、ただ太っただけじゃないかと簡単なものですが、子供は嘘をつかないですから、正直ですから。その子供に、敬礼をしてもらった。ひらがなだけで、「じえーたい、がんばってね」という手紙をもらったり、これが本当に励みになりました。今私が申しました陸曹とか陸士とか、黙々と訓練に励んでいて、なかなかつらいとか、感情を表に出さないんですけど、こういう人達がそういう手紙を見ると、本当にぼろぼろ涙を流すんです。これが元気の源になっていました。今日は、ここにはいない隊員の代わりに、お礼を言わせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

司会：それではこれより、ただ今の講演につきまして、質疑応答を始めさせていただきます。質問のある方は挙手をお願いいたします。

来場者：私は横須賀に住んでいる時に防衛大学校がありましたけど、防衛大学校に行く人はみんな陸曹とか陸士から偉くなるんですか。

須藤政策補佐官：そういう人もいます。もちろん、なれない人もいますし、ちょうどさっき映像にも出ていましたけど、今回、陸幕長になりました前の君塚東北総監、このように陸将になって、本当に最後の頂点に上りつめる方もいますし、そうでない人もいます。

来場者：横須賀には陸上自衛隊と防衛大学校があります。岬のほうに防衛大学校があります。みんな偉くなるわけではないんですね。

須藤政策補佐官：いろんな仕事があって、もちろん階級で偉い、偉くないということ言えば、たしかにみんなが偉くなるわけではないんですけども、ただ、例えば、各幹部、幹部の中で陸将になれない人にも何も仕事がないかと言えば、それは違うわけですし、いろいろと仕事がある中で、その中で、その階級で偉いか偉くないかと言えば、やはり偉くなるのは本当に一握りの人だということです。

来場者：本日、本当に分かる話を聞かせていただきました。私、自分のことを言うのもなんですけども、27年に自衛隊に入りまして、定年までいましたけど、こういういい講話は初めてでした。本当に。自衛官だと思いましたが事務官でいらっしゃる。ちょっとびっくりしました。私も定年まで36年間、16で試験しまして、17才で入れてもらったのは私一人だそうなんですけども、本当にこの自衛隊を引退して、今でも、私、一番の励みに思

っておりますので、私、本当によかったと思っています。以上です。

須藤政策補佐官：ありがとうございます。

司会：すみません。じ後の予定もございますので、大変恐縮ですが、質疑応答はこれまでとさせていただきます。須藤政策補佐官、ありがとうございます。これよりここで、19時50分までの約10分間、休憩とさせていただきます。

～ 休憩 ～

司会：それでは準備が整いましたので、これより、第2部「大震災の発生に対する地域防災のあり方」について、パネルディスカッションを始めさせていただきます。最初にパネリスト5名を順次、ご紹介いたします。先ほど講演をいただきました東北方面総監部政策補佐官の須藤 彰様、横浜市消防局 危機管理室 危機管理部 緊急対策課長の伊藤 賢司様、神奈川県安全防災局 危機管理部 災害対策課長の神山 光義様、拓殖大学大学院生の小伊藤 優子様、東部方面総監部 防衛課長 1等陸佐 山崎 誠一様の5名でございます。そしてこのパネルディスカッションの進行であるコーディネーターは、南関東防衛局 古屋 剛企画部長がつとめさせていただきます。それでは、古屋企画部長、よろしくお願いたします。

コーディネーター：はい。コーディネーターを務めさせていただきます古屋でございます。ひとつよろしくお願いたします。3月11日の東日本大震災でございますが、これを契機に、各県、各市町村におきましては、予想を上回る事態が生じたことから、これまでの地域防災計画の見直しを検討されているという自治体も多いと考えております。こういった状況を踏まえまして、大震災の発生に対する地域防災の在り方と題しまして、パネルディスカッションを行いたいと思います。須藤政策補佐官には、講演に引き続き、パネルの方もよろしくお付き合いをお願いしたいと思います。それでは、まず始めに震災現場において、行政と住民の最前線で対処する自治体の立場として、横浜市の伊藤課長から、自己紹介も交えつつ、防災への取り組み状況などについてご発言をお願いしたいと思います。

伊藤課長：皆様こんばんは。今ご紹介をいただきました横浜市消防局危機管理室の緊急対策課長の伊藤と申します。よろしくお願いたします。それでは着席をさせていただきます、始めさせていただきますと思います。

私は、今年の5月から危機管理室の緊急対策課に勤務しております。仕事としましては、地震や風水害の発生時に、市内で災害が発生した時などに、横浜市の災害対策本部の運営ですとか、また、横浜市が実施します防災訓練若しくは職員の訓練等を担当させていただいております。私は消防職員でございまして、3月の地震の時は、消防署の警備課長として勤務しておりました。そんな中で、発災直後、消防本部の命令によりまして、緊急消防援助隊としまして、実際に被災地に入りまして活動したという経験をさせていただきました。今日のディスカッションにつきましては、そういったことも踏まえて、時間があれば

意見として話をさせていただければと思います。よろしく申し上げます。

今日の防衛問題セミナーにつきましては、大地震に備えてということで、題材をいただいております。私は横浜市の職員でありますので、震災時の横浜市の対応、その後の震災に対する取り組み等について、お時間が短いですが、それをご紹介させていただきたいと思っております。

まず、震災時の対応ですが、横浜市でも3月11日の地震の発生では、横浜市内でも一番強い所で震度5強を観測しております。そんな中で、横浜市としましては、「横浜市災害対策本部」を設置しまして、いろいろ様々の情報収集から始まりまして、いろいろな対応をしております。そんな中で、横浜市は幸いにも先ほどのお話にありました自衛隊の支援をいただくようなそういった状況にはなりませんでしたが、皆さんテレビ等でご覧になっていたように、都市部等では、特に複数の駅で帰宅困難者ということで、そういうことも今回課題として上がっています。それに対する対応も横浜市としても実際に行っております。実際には、市内で約50か所程度の市の所管する公共施設ですとか、後は県とか国の施設、またホテルですとか集客施設の民間の方々のご協力を得まして、約25,000人ほどの帰宅困難者を受け入れまして対応したということでございます。特に横浜駅につきましては、横浜の中心ということもありますけれども、かなりの方が帰宅困難ということで滞留されました。そんな中で横浜市としまして、屋外に拡声器を設置しております、それらを使いまして、鉄道の運行状況ですとか、避難場所若しくは市内の被害状況等を逐次情報提供させていただくといった対応もとっております。

また、今回、東北方面の被害が非常に大きかったということで、特に被災地・被災者に対する支援ということを経つに伴いましてシフトしてございます。

その中で、まずは物的支援、あとは見舞金等の送付、また、人的な支援としましては、地震発生後の応急的な対策といった支援、また時間が経ちますと、今度は復興に向けた支援ということで、3,300人を超える職員を派遣してございます。

様々な対応をしましてまいりましたけれども、特にその後の震災対策としまして、今年の5月に、横浜市として「総合的な震災対策の考え方」を作りまして、それに基づきまして取り組みを進めております。そんな中で、今日は、特に私消防局ですので、消防局で取り組んでおります、早急に取り組むということで、今対応しているものについてご紹介したいと思います。3つほどございます。津波への対応、帰宅困難者に対する対応、備蓄品等の充実についてご紹介をさせていただきたいと思っております。

まず、津波への対応ですが、これにつきましては、津波の警報、横浜市内でも発生されましたが、こういったときの避難の考え方、市民の皆様にお知らせするために、「津波からの避難に関するガイドライン」というものを作りまして、8月に発表しております。ガイドラインを作成するに当たりましては、これまで市内にきました最大の津波を発生させたという1703年に起こりました「元禄地震」を参考として、このガイドラインを作っております。この中で、特に避難の考え方としまして、より高いところへ避難するとガイドラインの中でうたっております。具体的には、標高、高さ5m以上の高台、若しくは鉄筋コンクリート造などの堅牢な建物の3階以上に避難しましょうと呼びかけてございます。そのほか、このガイドラインについては、避難の仕方ですとか、避難にかかってしまう時間、また経路の確認が必要、津波の避難訓練が必要、また、自宅や職場での津波対策

などを記載しております。これらについては、それぞれ区役所や消防署などでも配布しております。また、ホームページにも載せておりますので是非ご覧いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。また、津波の対策としまして、もう一つ、津波の避難施設を確保しなければいけないということから、市内で55か所を新たに指定しまして、これからも拡げて行かなければいけないのですが、まず、第1弾としてこれら施設を指定させていただいたところです。また、市民の皆様にも素早くお知らせしなければいけないということで、防災情報の携帯を使ったEメールですとか、エリアメール、こういったもので素早く伝達できるように対応を図ってまいります。さらに沿岸地区につきましては、無線等を使用した拡声器、そういったものを設置しまして、皆さんへ呼びかけすることも、今、検討を進めております。また、沿岸部の町中につきましては、海拔の表示、避難場所の表示等も今後表示していくように準備を進めております。

次に帰宅困難者への対策でございますけれども、横浜市の計画では、横浜市内で44万人の帰宅困難者が発生すると想定しております。そんな中で、横浜市としては、パシフィコ横浜（みなとみらい）、新横浜の横浜アリーナという施設がございますが、その2か所だけ、今のところ指定しておりますけれども、こういった一時滞在施設を充実しなければいけないと喫緊の課題となっております。そんな中で、横浜市としても、今、これも津波と同じように第1弾として92の施設を指定したところであります。また併せて、帰宅困難の対応として、一番大事なことで、まず帰宅困難者をできるだけ抑えることが非常に大切です。そんな中で地震の発生後、事業所等の従業員の方を一時留めおくというようなことを、大規模事業所や各企業、団体などにもお願いをしております。

次に3つ目の備蓄につきましてですが、先般の地震で避難所等となりました地域防災拠点で使用した物資の補充を早急に行いましたが、中でも地域の意見を踏まえながら、食べやすい食料として、やわらかい缶入りパンといったものを今回購入しております。そのほか、女性が安心して着替えられる、また授乳ができるような簡易テントを新しく導入するですとか、停電の時の対策で、ランタンとガス式発電機等の導入、またトイレ環境が厳しくなるということで、トイレパックの数量を充実するべく対応しております。また、帰宅困難者に対する、水ですとか食糧の備蓄についても、今後進めてまいります。

最後に、今日、自衛隊との連携も話題になりますので、横浜市が実施しています訓練への取り組みについて最後にご紹介させていただきます。横浜市では、特に9月1日の防災の日を中心としました防災週間、こういったときに「総合防災訓練」を実施しております。この中で、様々な訓練を地域で行っていただいておりますけれども、市としまして、防災関係機関等との連携ということで、救出・救助訓練を実施しております。

この訓練については、横浜市に災害時に派遣をしていただく計画になっております、陸上自衛隊第31普通科連隊、神奈川県警、海上保安庁又は各防災機関等と連携が図れるための訓練を毎年参加いただきまして実施しております。

今年の総合防災訓練については、瀬谷区で実施しまして、後ほど説明させていただきますが、米海軍の上瀬谷通信施設を使用しまして、救出・救助訓練を実施しております。この中で、特に米海軍にも今回初めて参加していただきまして、災害時の連携体制についても確認させていただいております。

また、横浜市で独自で行っているものとしては、特に、先ほどの自衛隊、神奈川県

警、海上保安庁、自治体でいえば神奈川県、川崎市、それと私ども横浜市、この6つの機関において、地震が発生したとき等の対応として、図上訓練というものを実施しております。こういった中で、災害時の応援態勢等の連携をどうしたらよいかと毎年一度確認をしております。

この他、住民の皆様が中心となって実施しております訓練としては、地震時に避難所となります市内の小中学校、地域防災拠点と言われますけれども、こういったところで、各地域で訓練が実施されております。

こういった様々な取り組みをしているところでございますが、短い時間でございますので、この程度とさせていただきますが、残念ながら、地震を防ぐことはできませんが、ただ、地震による被害はできるだけ小さくすることは可能ということで、こういった取り組み、又は市民の皆様いろいろな広報していくことで、先ほど講師の方からお話ございましたけれども、自助、共助、公助によって減災につなげていくことが大変重要と考えておりますので、これからもそういった取り組みをしていきたいと思っております。以上でご紹介を終わらせていただきます。

コーディネーター：ありがとうございました。次に震災時に横浜市とともに対処することになる神奈川県の災害対策を担当する神奈川県の神山課長から、東日本大震災の発生を踏まえた課題などについて、発言をお願いしたいと思います。

神山課長：神奈川県安全防災局危機管理部災害対策課長の神山と申します。今、横浜市の緊急対策課長さんからいろいろと細かいお話がありましたので、私からは、救援物資による被災地への支援についてお話をさせていただきたいと思っております。お話に先立ちまして、今回の震災にあたり、神奈川県では、市町村と共に被災地への支援させていただいております。その際には、県民、企業の皆様から沢山の救援物資をご提供いただき、本当にありがとうございました。また、この救援物資を運ぶに当たりましては、自衛隊の皆様、米軍の皆様にご協力をいただきましたことを、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。それでは座って話をさせていただきます。

私は、災害対策課長ですが、普段の業務は、先ほどコーディネーターからご紹介がありました。地域防災計画を、今まさに修正をしている真っ只中でございます。それからいろいろな災害対策、特に先ほどお話があった地震や津波の対策について、検証委員会を立ち上げて検討しておりますが、その運営なども行っております。実際に災害が発生した時には、神奈川県としての災害対策本部を立ち上げますので、その事務の仕切りをさせていただくこととなります。

3月11日の地震の時には、私は県の消防課長でした。県には消防はなく、市町村にしかありませんが、災害が起こりますと消防の世界では、緊急消防援助隊を各県が組織して、被災地へ送り込みます。神奈川県は神奈川県隊として、代表する横浜市にまとめていただくのですが、まとめるに当たっては県も協力をして、全体として被災地に行ってもらいます。3月11日の地震発生後は、そのような仕事をしておりました。

今回の震災で、県内の被害は、被災された方には申し訳ありませんが、東北3県と比べて軽微でありました。県民生活への直接的な影響は大きくありませんでしたので、3月1

3日に災害対策支援本部、災害対策本部ではなく、災害対策支援本部を設置しまして、甚大な被害を受けた被災地の方々を支援すべく、いろんなことに取り組むことといたしました。被災地の支援については、被災直後から、先ほど申しあげました消防の緊急消防援助隊や警察の広域緊急援助隊による救命活動や捜索活動、また医療の世界では災害派遣医療チーム、いわゆるDMAT（ディーマット）を神奈川でも組織しておりまして、医療活動のために被災地へ行っていただいております。また、発災翌日から県の企業庁は、給水車による給水活動なども行っております。

さて、今回の震災では、あまりにも地震の影響が大きくて、支援体制を整えるまでに若干時間がかかってしまったというところが反省点でございます。それから、被災地への救援物資の提供に当たりましては、被災地で何がどれだけ必要なのかという被災地のニーズをきちんと把握する必要がありますし、被災地自治体の受け入れ体制ができていなければ、混乱いたします。また、基本的には被災自治体の応援要請を受けて、各県は支援をすることになっています。その全体の仕組みがどのようになっているかをお話しますと、災害対策基本法では、都道府県知事は、その都道府県内で災害が発生した場合、他の都道府県知事に対して、応援を求めることができます。応援を求められた都道府県知事は、その要求を拒んではならないという仕組みになっております。ただし、実際には、神奈川県では、他県でもそうですけれども、関東地方知事会の構成都県との間で、相互応援協定を締結しております。大規模災害が発生した場合には、被災した都県が独自では十分な応急対策を実施できない場合に、幹事都県を通じて、他の都県に応援を要請します。さらに、関東地方知事会を含め、北海道東北地方知事会や、近畿ブロック知事会などの各地方のブロック知事会は、全国知事会と協定を締結しておりまして、全国知事会に応援を求めることができることになっています。

ただし、今回は、この機能が若干上手くいきませんでした。というのは、東北地方の三県の被害があまりにも大きすぎて、市町村の情報をうまく吸い上げられない、自分のところでも人がいなくてまとめられない、ということで、全国知事会の方でも、どれだけの支援が必要なのか、何処に必要なのかということが分からないという中で、当初、3日、1週間、かなりの間、支援をどのようにしていくのか、神奈川県はどこを支援していくのか、そういうことがうまくまとまらなかったという反省点がございます。そこで今、全国知事会でもカウンターパートも含めていろいろと検討をしていると思いますが、そのような大きな反省がありました。そうした中で、神奈川県はどうしたかといいますと、独自に、当初混乱しているときには、まず福島県いわき市に対して、県内市町村や企業の方からご協力をいただいた物資を、トラック協会のご協力をいただいて救援物資を搬送し、提供しております。また、海上保安庁にもご協力をいただいて救援物資を搬送しました。

それから県内の市町村では、いろいろなところと姉妹都市の提携を結んでおりますので、それぞれの市町村は、それぞれ独自の取り組みを実施しております。それから先ほど、自衛隊、米軍のお力を借りたと申しあげましたが、特に3月16日に、防衛省が「自衛隊による輸送スキーム」というものを作ってくださいました。それで県内からの救援物資を自衛隊が被災地へ搬送する仕組みを構築できました。県としてもこの輸送スキームを利用させていただき、企業からの大口の救援物資や県民の皆様から提供いただいた小口の救援物資などを市町村が仕分けの上、県内に5ヶ所ある県の地域県政総合センターに集積して、そ

れを自衛隊に持ち込んで、被災地へ運んでいただきました。この自衛隊の輸送スキームにより、約250トンが被災地に届けていただきました。それから、在日米軍にもご協力をいただきました。厚木基地の米軍の方から被災地への救援物資の搬送に協力したいという申し出をいただきましたので、県内市町村に声をかけて、厚木基地からヘリコプターによって救援物資を被災地へ搬送していただきました。このように県内から多量の救援物資を被災地へ搬送できたのも、やはり自衛隊、在日米軍の力が大変大きかったということでございます。自治体も努力はするのですが、トラックを調達して、燃料を確保して送り出すことは、なかなか大変なことでございます。そういった場合にやはり自己完結型のしっかりした組織に頼ることになると思いますので、今後とも、このようなことが起こってはいけないのですが、起こった場合には非常に頼りにしておりますので、引き続きよろしくをお願いします。ありがとうございました。

コーディネーター：ありがとうございました。次に、拓殖大学大学院において、国際協力学研究科で安全保障を専攻されている小伊藤さんから、東日本大震災における米軍の活動、今回の日米共同オペレーションの意義などについて、発言をお願いしたいと思います。

小伊藤大学院生：ご紹介いただきました拓殖大学大学院の小伊藤優子と申します。本日、このような場で発言する機会を与えていただきましたことにとっても光栄に思っております。

この後は、着席をさせていただいてお話をさせていただきたいと思っております。現在、私、大学院で日米同盟の研究をしております、博士論文の執筆に取り組んでおります。本日のセミナーは「大震災に備えて」ということがテーマとなっております。ご覧のように、私以外のパネリストの皆様は、防災計画を作成されまして、その計画を実際に担っていらっしゃるプロの皆様ですので、私の方からは軍隊の復興支援活動の特徴とトモダチ作戦の意義について、日米同盟の観点からお話させていただきたいと思っております。

3月11日、千年に一度と言われる大きな災害に見舞われましたけれども、その時の米軍の対応は非常に速いものでした。地震発生から24時間以内に空母や強襲揚陸艦が待機態勢に入りまして、西太平洋を航行中だった空母「ロナルド・レーガン」が三陸沖へ向けて出発いたしました。横須賀港を母港とする第7艦隊の旗艦ブルーリッジはシンガポールに寄港中でしたが、現地で人道支援・災害支援用の物資や装備を積み込み、日本に向かう準備をしておりました。また、横田基地は、成田空港に着陸できなかった民間機を10機以上受け入れております。

「軍隊」といいますと「戦争をする組織」という印象がついてまわると思うのですが、2004年のスマトラ島沖大地震発生から半年後に開催されました「第10回ディフェンス・フォーラム」でその役割は再評価されています。軍隊はまず、指揮系統が明確です。そして兵站能力を兼ね備えており自己完結能力があります。さらに艦船や輸送機による大量輸送能力があることから、大規模な自然災害に対して迅速な対応が可能となります。そして、米軍の災害救援活動の特長に、大規模な部隊を上陸させることなく海上を拠点とした活動をするということが挙げられます。2004年のスマトラ島沖大地震の際も、

今回のトモダチ作戦でも、空母をベースにヘリコプターや輸送機が有効に活用されました。海上を拠点とすることで現地のインフラが寸断されていても、物資や医療チームなどを必要とする地域に速やかに運ぶことが可能となります。今回のトモダチ作戦について、国防総省の発表によりますと、約17,000人の米軍人が救助活動に従事したと発表されております。人命救助から瓦礫の撤去まで、トモダチ作戦と名付けられました、この日米共同の活動の内容は、様々なものがございしますが、特に原子力発電所の事故の対応に日米同盟への重要なインプリケーションがあると、私は思っております。原子力発電所の事故に際して、日本側の情報を一元的に集約し、アメリカ側とそれを共有する日米の政策調査会議が3月21日から開かれるようになりました。この会合の場には、日本側からは細野首相補佐官を中心に関係省庁、自衛隊の統合幕僚監部幹部、東京電力の幹部などが参加しております。

アメリカ側からは、アメリカ大使館公使を始め、在日米軍や、日本で情報収集に当たっていた原子力規制委員会のメンバー、そしてエネルギー省の幹部らが参加しています。そして、この会合の下で、放射能物資の遮へい、核燃料棒の処理、汚染水の処理や医療支援などのプロジェクトチームが設けられ、作業が進められることとなりました。3月28日の会合には、アメリカ側からはルース駐日米大使、ウォルシュ太平洋艦隊司令官、原子力規制委員会のヤツコ委員長が出席しています。この調整会議で、日米間の意思疎通がなされたということ、それから各省庁の垣根を越えて情報が一元化されたということは、とても重要なことです。

去年は、北朝鮮の韓国に対する砲撃事件がありました。また、尖閣諸島をめぐる関係など、残念ながら日本の安全保障環境は穏やかとは言えません。こういった状況から鑑みて、意思決定から対処行動に至るまで、日米協力が実際に行われたことというのは、非常事態が今後起きた際にも日米が共に迅速に対処できると期待することができますので、これは日米同盟の観点から見て、非常に意義のあることだと思っております。

それから、私は米軍との共存のために、軍事以外の分野でも日本の市民社会と米軍が共同して社会に還元できることを考えていくことが有効ではないかと考えております。例えば、米軍基地を抱える神奈川県と在日米海軍の間では、阪神大震災の教訓を踏まえて、地震や台風といった自然災害時の総合応援マニュアルが作成されておりまして、実際に訓練も行われております。こうした地域との密な関係が相互の信頼に繋がるのであり、米軍の多様な任務への理解にも繋がるのだと思っております。

最近の話では、6月の日米安全保障協議委員会、いわゆる2+2で、自治体の防災訓練に米軍が参加することは、基地を受け入れているコミュニティとの関係強化に資すると評価して述べられております。米軍との関係について、共に暮らしている現状をより良いものにできないかと考えることが大切だと私は思っておりますし、研究者としてこの課題に今後取り組んでいきたいと思っております。

コーディネーター：ありがとうございました。それでは、最後に、神奈川県災害派遣を担任する東部方面総監部防衛部の山崎防衛課長から、災害対処に係る取り組み状況などについて、ご発言をお願いしたいと思います。

山崎課長：ご紹介いただきました東部方面総監部防衛部防衛課長、1等陸佐の山崎でございます。先ほどご質問ございましたけれども、私、防衛大学校を卒業しました。平成3年に卒業して約20年、20年経つと、大体こういうところに立って話をする者もいるんだということでしょうか。では偉くなったかと問われると、それは分かりません。日々一生懸命やっております。そういったことを考えている余裕がないと言ったところでしょうか。それでは、座ってお話をさせていただきます。

東部方面隊の任務でありますけれども、神奈川県を含む1都10県の防衛・警備及び公共の秩序の維持ということでやっています。防災ということで申し上げますと、これまでも都県等の要請を受けまして、災害派遣を実施してきました。神奈川県の実務については、武山駐屯地に所在します第31普通科連隊が担任することとなっております。

東部方面隊の隷下には、沢山の部隊がありますけれども、その中でも大きな部隊として、第1師団、第12旅団があります。発生した災害に迅速に対処しえるよう、初動対処部隊あるいは情報を収集するヘリ等が60分以内に対処できるように態勢をとっています。第1師団、第12旅団の他、東部方面隊管内の他部隊等も合わせると、即動人員数は、約1万名程度になります。

東部方面隊の災害派遣の実績ですが、大体、山林火災ですとか地震対応等が主で、年間でいいますと15回程度となっております。最近実施した災害派遣で代表的なものとしては、平成16年新潟県中越地震、平成19年同じく新潟県中越地震、平成20年岩手・宮城内陸地震、こういったものに最近は対処しました。先般の東日本大震災では、東部管区におきましても、茨城県及び千葉県に部隊を派遣しています。何を行ったかと言いますと、先ほど、須藤政策補佐官からも話がありましたが、給水ですとか給食支援や物資輸送、道路啓開、警察の車両に対する燃料補給、防疫作業等です。また、先ほど担任地域があると述べましたが、それによらず、東部方面隊の一部の部隊を震災の翌日にあたる12日朝に、福島県に進出させるなどして、東日本大震災に主に対応した東北方面隊への増援に当たりました。

地方公共団体との連携ということになりますと、災害派遣というのは、都道府県知事からの要請を受けて行うことを原則としています。市町村長につきましては、都道府県知事に対して、災害派遣の要請をするよう求めることができます。こういった手続きの要領を踏まえますと、自治体と我々との円滑な連携は不可欠であります。自治体の要請する者と、自衛隊として要請を受ける者は決められています。ですから、それらの間での手続きは行われる。都道府県知事からの要請を受けて行うことを原則としているのは、そもそも、都道府県知事が、区域内の災害の状況を全般的に把握して、消防、警察といった都道府県や市町村の災害救助能力などを考慮した上で、自衛隊の派遣の要否、活動内容などを判断するのが最適との考えに基づいているところでありますので、具体的な活動内容ということになると、自治体と自衛隊がしっかり意志の疎通を図って、ニーズにあったものとするのが望ましいと言えます。

また方面隊は、災害にあつて迅速かつ的確に対応するため、災害派遣について計画を策定しています。方面隊全体としてはもちろん、方面隊内の各部隊がそれぞれのレベルに必要な事項を策定しています。それらの計画は、地方公共団体等の防災計画との整合を図っているところであります。また、方面隊としては、大規模地震や原子力災害に対処するた

めの計画を策定しています。先般の東日本大震災で様々な教訓を得たことから、現在、方面隊としても自治体と連携を図りつつ、それらの教訓を反映させた計画とするよう修正を図っているところであります。

では、発災以降となりますと、自治体との具体的な連絡・調整が必要です。例えば、方面隊というのは、首都直下地震の際、有明の丘地区の防災拠点に、あるいは東海地震に当たっては、静岡県庁に現地調整所を立ち上げることであります。各都県に対しても、担任する師団、連隊等から連絡要員が派遣されることになっております。調整組織が確立された時に必要となってくるのは情報の共有、あるいは調整された内容等の伝達であります。そのため通信の確保も重要になります。現在、複数の都県庁で自衛隊が使用する無線等の通信設備を整備しているところであります。

また、自治体との連携にあつては、各種防災訓練へも参加しております。本年度についても、政府が計画した静岡県の総合防災訓練、あるいは九都県市合同防災訓練をはじめとした、地方公共団体等における訓練に参加しているところであります。

コーディネータ：ただ今4人のパネリストの方からそれぞれご発言をいただきました。その前には須藤政策補佐官からご講演をいただきました。いずれも示唆に富んだお話であったと思うわけですが、それにして、改めて気付かされますのは、我々が災害に対してどのように取り組んでいくかを考えていく上での課題の多さでございます。どの課題もきっちり取り組んでいく必要がございますけれども、本日は60分間と限りのあるパネルですから、少し議論の土俵を絞って進めたいと思っております。

先ほど須藤補佐官のご講演にもありましたけれども、災害の推移をあくまでも大まかではありますけれども、須藤さんのご説明も踏まえて見てみますと、まず発災から初動対処の時期、これは概ね発災後72時間というのが一つの目安になるのかもしれませんが、これを「フェーズ1」とします。そして、最終局面の復興段階、これを「フェーズ3」としますと、本パネルでは、このフェーズ1とフェーズ3の間の段階、「フェーズ2」について取り上げたいと思います。フェーズ1の段階では、まず、人命救助と先ほど伊藤課長のご発言にもありましたけれども、「減災」、いわゆる被害局限措置が中心課題となると思われまふ。他方、このパネルで取り上げたフェーズ2においては、災害対処をする側に求められるニーズが、当然のことながら、フェーズ1よりは相当多様化してくることになります。例えば、人命救助等に加え、行方不明者の捜索であったり、生活支援であったり、道路啓開や瓦礫除去であったり、物資供給等々増えてまいります。これからの数十分で、このようなフェーズ2をどのように乗り切っていくかを中心に議論を深めたいと思いますが、具体的に言えば、このようなフェーズ2において、一つは、多様なニーズの収集と整理をどのように行っていくかという視点、二つ目は、ニーズが多様で、かつ対処の迅速性も求められますので、ニーズの優先順位付けが極めて重要でありまして、これをどのように行っていくのかという視点、そして三つ目には、優先順位付けが行われた後、ニーズに応じていくために、各活動主体の連携をどのように確保していくのかということであろうと思ひます。

そこで、自治体におけるニーズの整理が重要ということでもありますから、地元のニーズのくみとり方も含めまして、この辺りのことについて神山課長にお聞きしたいと思います。

神山課長：時間がないので、端的に申し上げます。今回の震災を踏まえたと、先ほども申し上げましたが、やはり情報の収集、県は基本的に市町村から情報を収集します。先ほどのお話の中にもありましたとおり、被災地では、壊滅状態の市町村がかなりあったということでございます。今、神奈川県で取り組んできたことは、一つは、9月8日付けで「広域災害時情報収集先遣隊」を設置しました。6名1チームで、土木職や福祉職の職員を入れて、班編成をいたしました。それから、県内には、5つの地域県政総合センターがありますが、その職員を管内の市町村に大きな災害が起こったら、自動的に行かせるような仕組みにしております。そのために、9月補正予算で衛星携帯電話、衛星を使った携帯電話を何台か購入することにしまして、自分で連絡を取れる方法を持たせて行かせる、このような二つの取り組みをしているところでございます。

先ほどの優先順位のお話でございますけれども、これはしっかりと災害対策本部を開き、しっかりと事務方が情報収集をして、トップが判断をする、これしかないと思っております。これしかないというわけではございませんが、基本的には、トップの判断、そのためにはトップも、日常から意識を高くしてしっかりと訓練に参加するということであると思えます。それから、連携の話であります。先ほど古尾谷副知事の挨拶の中にも、神奈川県は平成11年度から自衛隊の幹部、連隊長クラスの方に来ていただいております。やはり何かが起こったときに、自己完結型の自衛隊が一番情報を持っていると思っておりますので、我々もそういう幹部の方に直接電話をしていただいて情報をもらおうと、非常に確度の高いしっかりとした情報をいただけるので、今後もそういうルートはしっかりと確保していきたいと思っております。以上です。

コーディネータ：9月8日付けで「広域災害時情報収集先遣隊」ができたということによるのでしょうか。

神山課長：できたといいますか、何かあったら知事の指示に基づいて行ける人間を最初から決めておいて、指示を出したらすぐに行ける人を指揮下に用意しておこうということです。

コーディネータ：先ほど須藤さんの発言で、「お話し合い隊」というのがありましたけれども、やはりニーズの収集というのは、行かなければダメでしょうか。

須藤政策補佐官：そうですね、やはり最終的には現場に行かないと話が聞けません。ただ難しいのは、最初はどうしても情報が錯綜したり、今回のように連絡手段がなくなったりするため、正確な情報が入ってこないことです。ですから、まずは断片的な情報でもいいから動くことが大切です。君塚総監は「即度戦」という言葉を使っています、米軍は「プッシュアップ」と言っていますが、「あそこの避難所に食べ物がない」と思えばとにかく食糧を持って行く。「寒そうだ」と思えば毛布を持って行く。初動の段階では、とにかく待たずに動く。それが最初に我々がやっていたことです。

道路が塞がっていたりするため、自治体の方もすぐには避難所には行けないのですが、

やはり相場観というものがあるわけです。例えば、「あそこの地域はお年寄りが多い、お子さんが多い、だからそこを重点的に支援してほしい」といった内容です。動きの良い自治体では、仮に現場に足を運ぶことができなくても、初動の段階では、「大体こういうことだろう」と推測して対応していました。

しばらくして落ち着いてくると、自衛隊も自治体も、避難所に行きまして、直接被災者から話を伺います。最初の頃は、とにかく足りない物資を手配することが最優先でしたが、そのうちもう少し精神的な面について、たとえば、避難所生活でのトラブルや今後の人生設計なども聞くようになりました。確かに、自衛隊では力になれないことばかりなのですが、とにかく話を聞いてほしい、人に話すことで自分の考えが整理できる、という要望もありましたので、その名前のおり、話しを聞くことを専門にしたチーム「お話し隊」を作りまして、対応もしていました。

コーディネータ：ニーズの収集自体は、最初から確実なものを求めないで、徐々に増えてくるものも含めて、直ちに能動的に、アクティブにやっていくということが大事でしょうし、先ほどの講演の中で、それを収集・整理するために「カタログ」みたいなものを整理された。収集されてくる情報は膨大に寄せられてくるわけで、そこで先ほども少し話が出ていたわけでありすけれども、優先順位付けというのを、やはりきちんとやらないと、時間がない中で対処できないということになりますので、この優先順位付けについて、山崎課長、何かご意見ございますでしょうか。

山崎課長：自衛隊につきましては、先ほど申し上げましたとおり、当初は初動対処部隊を派遣しまして、被害の拡大に伴ってさらに部隊を派遣していきます。主力の活動としましては、一般に72時間と言われております「フェーズ1」、ここは人命救助を重視した活動、それ以降は、孤立者・傷病者等に対する救出活動及び行方不明者の捜索を重視した活動、さらに、被災者に対して必要最小限の生活環境を整備するといった活動に移行します。このような活動の推移の中で、それらを効果的にするために、やはり地元のニーズというものが必要になってくるのであろうということでもあります。

地元のニーズをどのように集めるのかということですが、先ほど須藤補佐官からもありましたが、やはり当初の段階では、活用できるあらゆる手段で収集する。その後、連絡・調整機能が立ち上がるのに従って、自治体を通じたニーズの把握になるのかと。仮に、自治体において混乱状態で機能が停止ということが予測されるのであれば、自治体と平素から意思疎通を行って、あらかじめ活動の優先順位等について認識を共有しておくということも必要なのではないかと考えております。

コーディネータ：やはり平素から優先順位の考え方なりについて、意思疎通しておくということは重要ですがけれども、他方で、緊急事態で、事態によっては、随分ニーズ自体も変化しますから、臨機にその状況に応じて決めなければならない。そういった場面も出てくる。先ほど、トップが決断するしかないといったお話を伺ったわけですがけれども、このトップの決断というのは極めて難しいわけです。これを支えるメカニズムみたいなものが必要になってくると思うのですが、非常に難しい話だと思うのですが、何か参考になるよう

な例はありますでしょうか、小伊藤さん。

小伊藤大学院生：危機に際した時の情報の一元化ですとか、そのシステムについて、先ほど、原子力発電所の事故に対処するため、首相補佐官を中心に会議が開かれたというお話をしたかと思うんですけども、その首相補佐官中心の会議では、関係省庁、自衛隊の統合幕僚監部、東京電力の幹部などが参加しまして、一元的に情報を集約できたんですけども、アメリカには、このように情報を一元化し、事態に対処するための政策を協議して調整する場があります。それが「国家安全保障会議」通称NSCと呼ばれているものです。この「国家安全保障会議」には、大統領、副大統領、国務長官、国防長官、中央情報局長官、統合参謀本部議長らが参加し、国家安全保障問題担当補佐官という役職が事務的なことを含め、取り仕切っています。この国家安全保障問題担当補佐官とは、非常に重要な役職でして、具体的には、ベストセラーとなっております外交という著書、本を出版しましたキッシンジャーや国務長官を務めましたコンドリーザ・ライスが皆様の印象にも深く残っているのではないかと思います。私自身、ライス元国務長官は、安全保障問題に取り組む同じ女性として非常に憧れを抱きまして、ライス長官に関する本も読んだことがあります。この国家安全保障問題担当補佐官には、安全保障の知見に富んでいること、強いリーダーシップがあること、また、高い調整能力があることが求められます。アメリカの歴代の国家安全保障問題担当補佐官の中でも、アメリカ政府関係者、OBの中で非常に評価が高い方がいるんですけども、その方は、ブレント・スコウクロフトという方です。スコウクロフトの特徴について、日経新聞編集員の春原 剛氏が次の4点を挙げています。第1に、大統領の行くところには必ず影のように付き添っているということ、第2に、黒子・調整役に徹することを選んでしたこと、第3に、空軍中將を務めていた経緯がありまして、安全保障問題の専門家としてバックグラウンドが確立されていたということ、第4に、正式な国家安全保障会議だけでなく、副長官クラスやその下の次官クラスやナンバー2による省庁を横断する会議を積極的に開催して、政権としての一体感が強まるように努めていたというような特徴を挙げています。強い組織とそれを主導するリーダーに必要な能力について、スコウクロフトから学ぶことというものがあると思うんですけども、その条件をまとめれば、4つに集約することができると思います。一つ目がトップとの距離、日本ではこれは首相との距離ということになりますが、これが近いということ、二つ目は、表に出るといよりは、黒子に徹しまして、黒子に徹する胆力を持っているということ、三つ目は豊富な経験があるということ、四つ目は、巧みな調整能力があるということを挙げることができるのではないかと思います。

意思決定を行うに当たっては、このような人物の存在が重要となってきます。以前から日本版NSCの創設について検討がなされていますが、今こそ再度、議論がなされるべきだと思います。冒頭でお話をさせていただきました原子力発電所事故対処のための調整会議は、首相補佐官が中心となっていることから、首相との距離が非常に近いということ、また、省庁横断的であることや安全保障の知見に富んだ統合幕僚監部が参加しているということから、目指すべき会議の形に近いと言えるかもしれないと思っております。

これまでの日米協議の場というのは、日米安全保障協議委員会、通称2+2と呼ばれているものですが、問題が起きてから集まって協議をするといった場であったのに対

して、原発対処のための日米調整会議は、緊急の問題に対処するため会議が行われているわけです。今まさに機能しているこの会議の場というものを発展させて常設の協議機関にできたならば、より一層この日米の関係というものが強く、そして深くなるのではないかと考えております。

コーディネータ：ありがとうございました。これまで見てきましたが、フェーズ2は、ニーズが多様化すると、それを積極的に取りに行く。取りに行く時にいろいろな機関が協力してそれぞれ取りに行くと。それが集約されて優先順位をつける必要がある。優先順位は、自治体で言えば、首長さんが大決断をしなければならない。平時ではないような決断をしなければならない。そのためのそれを補佐する人の一つのモデルになりうるものとして、スコウクロフト型の4つの能力を持った人というものが提示されたわけですが、さて、ニーズでやるべきことが決まりましたと、そうするとそれを実際に動かしていくときに、いろいろな活動主体間でさらに調整をしなければならない、連携をとっていかなければならない。3番目の論点として、各活動主体間の連携確保について、どうすればよいかということについて進めていきたいと思いますが、神奈川県には在日米軍が所在しておりますし、多くの自治体が在日米軍と防災に関する覚書を締結しております。そういうことですから、米軍との連携についても考えていきたいと思っております。

先ほど伊藤さんの方から、瀬谷での訓練の話がありましたけれども、これを踏まえて、今回初めて米海軍が参加したということではありますが、これについての所見をお伺いしたいと思っております。

伊藤課長：先ほど、対応の取り組みのご紹介の中で述べさせていただきましたが、8月28日に、横浜市の防災訓練の中で救出・救助訓練というものを実施しております。これが、今回米海軍の施設であります上瀬谷通信施設で実施したところでございます。この訓練の実施にあたりましては、まずは瀬谷区で実施ということで、場所をどこにしようかという選定から始めました。その中で、ある一定規模の施設ということで、上瀬谷通信施設が候補に挙がりました。どのように実施するか調整をしていく中で、横浜市と米海軍との間で発災時、震災時とその事前のいろいろな対策について相互に支援、協力し合うことを取り決めました覚書というものを結んであります。これに基づいて今回、本会場で実施することが決まりました、さらに米海軍についても、ぜひこの訓練に参加したいということで、今回米海軍参加で訓練を実施したという次第でございます。

米海軍は今回初めて参加したということで、これまでは、自衛隊や警察等との連携については、確認してきているわけではありますが、初めて米海軍の参加ということで、まずは顔の見える関係を築けたということが一つ大きな成果であると思っております。今後も来年も訓練等があるわけですが、機会があるごとに訓練等々の中で連携が図っていければと思っております。以上です。

コーディネータ：顔の見える関係を築くということが非常に重要であると、山崎さんからしても、自衛隊の側から見ても、やはり自治体との間、あるいは、米軍との間で顔の見える関係は非常に大事だと思われませんか。

山崎課長：当然大事だと思います。やはり日頃からお付き合いする、関係を作っておく、そうした信頼関係の中で、期待されるものより、より高い対応ができるということが実際あるのではないかと思います。

コーディネータ：それはやはり訓練を一緒にやるということが、一番効果が大きいですか。

山崎課長：そうですね、訓練というものがやはり重要です。我々日頃、訓練してますけれども、それは自衛隊としての訓練ですから、それがいわゆる災害派遣に至ったときに、日頃やっている訓練の中で、どういったことが発災のときに、自治体と一緒にやっていく中で役に立つのかというのは、訓練を通して確認もできるし、そういうことによって実際に起こったときにスムーズな対応ができるのではないかと考えております。訓練は重要です。

コーディネータ：先ほど須藤さんの講演の中で、何ができて、何ができないのかということをはっきりさせておくということが非常に重要であるということがありましたけれども、もう少し詳しくおっしゃって下さい。

須藤政策補佐官：もう少し補足しますと、最初米軍が来るといったときに、我々自衛隊の方も10万人態勢を構築するといった段階でして、まずはどの部隊をどこに行かせようかということを生懸命考えていました。そこに大体2万人くらいの米軍が来てくれるようになったんですけども、正直に言いますと、やはり最初は、災害対処において、米軍はどんなことができるのか、どのような機材を持ってきて、活動期間はどの程度なのか、こういうことを具体的にイメージできなかつたところがあります。したがって、決して何日も米軍と調整をしなかつたというわけではありませんけれども、どうしても自衛隊の部隊をいかに被災地に回すかということが最優先となり、米軍への支援要請が後回しになってしまった面はあります。

あともう一つは、最初の段階では、こういう言い方は良くないかもしれませんが、「こういうことを米軍にやらせてしまってよいのか」と躊躇してしまった面もあります。米軍には仙台空港の復旧だけでなく、「クリーンアップ作戦」と称して、石巻市の学校の清掃もお願いしました。震災は年度末の3月11日、年度が始まりますと、学校が再開されますが、学校が瓦礫に埋もれてしまい、なかなか再開のメドが立たない状況なので、米軍の活動は子どもたちをはじめ、地域の皆さんにとっても喜んでもらえました。ただ、当初は、世界最強の米軍にはもっともっとハードなものをやってもらわなければならないのではないかと、学校の清掃では物足りないのではないかと、いろいろな考えてしまったわけです。ただ、これは完全な取り越し苦労で、米軍の人たちと話をしていくと、「俺たちは何でもやりたい、日本人のためなら何でもやる。『ジョイント・タスクフォース』ではなく、『ジョイント・サポートフォース』、つまり、我々は日本をサポートするために来ているのだから、我々は裏方でも何でもやるから」と熱く言ってくれるわけです。これを聞いて、我々も安心して米軍に何でもやってもらおうということになったのですけれども、今思えば、最初の段階で、米軍がどんなことができるのか、また、どういうことをやろうとしている

のか、こういうイメージをしっかり持っておけば、もう少し早くいろいろなことをやってもらえたのではないのかと、そういう反省は持っております。

コーディネータ：ありがとうございました。本当は、こんなに課題の多い極めて重要な話なので、あと1時間でもやっていたいと思うわけですが、そろそろお時間になりましたので、今日のパネルでいろいろ出た話について、最後に私の方からまとめをしたいと思いますけれども。いろいろな話を伺いました。災害の推移を3つに区切りました。フェーズ1が発災から初動、概ね72時間まで、フェーズ3を復興とすると、フェーズ1とフェーズ3の間のフェーズ2について議論をしました。フェーズ2においては、フェーズ1において求められる迅速性を維持しながら、人命救助と被害局限措置が中心となるフェーズ1と比較して、より多様なニーズに対処していかなければならない時期であります。そしてそのことを踏まえて、フェーズ2の時期をどのように乗り切るか、どういう態勢をとればよいかということを中心に議論をしてきました。より具体的には、多様なニーズの収集とそのハンドリングをどのように行うか、二つ目にはニーズが多様で同時に迅速性も求められたら、ニーズの優先順位付けが極めて重要で、これをどのように行うのか、三つ目には、優先順位付けが行われた後、そのニーズに応じていくために様々な活動主体の連携をどのように確保していくのかということですが、まず、ニーズの収集とそのハンドリングについては、ニーズは、アクティブに能動的に取りに行くことが重要でありまして、東北方面隊の「お話伺い隊」や県の「広域災害時情報収集先遣隊」などは有益な取り組みであろうというふうに思いました。それから事態によっては、多様な主体で多様なルートで収集することも重要であると思いました。また、須藤さんの講演の中にありましたけれども、ニーズの整理というのはやはり一番よく住民のことを分かっている自治体が主体的に行うのが適当であろうということも分かりました。二つ目の優先順位付けでございますけれども、これはやはり自治体の首長さんのリーダーシップということが重要で、そしてそのトップマネジメントを支えるシステムがやはり必要で、そのトップマネジメントを支える人材というものも、一つの例として、スコウクロフトを例にとった4つの素質を備えることの紹介がございました。それから、対処をする上での連携の確保については、小伊藤さんからもありましたが、今回の震災で米軍は必要で、かつ、頼みうるプレーヤーであることは認識し確立されていること、それから、米軍に限ったことではありませんけれども、「できることとできないこと」をはっきりさせておくこと、これは平素からということが非常に重要で、さらに訓練等を通じて顔の見える関係を活動主体間で築いていくということが重要であろうというお話でございました。

非常に駆け足でまいりましたが、後5分ほどありますので、今回のパネルディスカッションに関しまして、ご来場の皆様からご質問・ご意見等がございましたら、挙手をお願いしたいと思います。

来場者：今回のことに限らず、東電の事故に関して私が残念に思いますのは、阪神・淡路大震災の時に、断水があり、非常用発電機が止まって、被害を大きくしたという事例があるんです。今回も同じような断水で対処しようとしていた、そのうえ阪神・淡路の反省が全然なされてなかったということ、神戸の人に聞くと、俺の元気なうちには地震が起こら

ないからいいんだとかいう話も聞きましたけれども、なんかそういうことがあったんじゃないか。それともう一つ、今回のことで一番の問題は、総理大臣が俺が責任をとるからやれと言わなかったことだと思うんですけども、上に立つ人が全責任かぶって、やれと言えば、下は動くんでして、そういう勇気の問題だ。米軍にはそれがあったのではないかという気がしたんですけども。

コーディネータ：時間もないので私の方から答えさせていただきますが、確かにいろいろな意味でこういう大震災が起きますと、様々な反省・教訓事項が起こってきます。阪神・淡路のときもそうであったと思いますけれども、やはり記憶にあるうちに、いろいろと整理して、次についての対応策を組み立てておく、いろいろと議論をして、そういうことをやっておくことが、次の震災の対処の一番の薬になると思いますので、そういった対応を今回はきちんとやる必要があると思っております。何かありますでしょうか。

最後に、もう時間ですので、お一方だけ、すみませんが、もしありましたら。ありますでしょうか。

来場者：私、葉山町からまいりました。素晴らしいパネリストの方々に前に私が言うのも恐縮なんですけど、今回の3.11は想定外のことが起こったということで、ですから、ぜひ想定外を想定していただきたい。皆さん、十分ご承知のこととは思いますが、県民の一人として今こういう時間をいただいたので、申し上げたいんですが、何とか想定外を想定していただきたい。あともう一つ、私、葉山町ですが、防災とかも少しお手伝いしているんですけども、よく言われているのは、葉山町は町ですから、災害対処なんかは後回しにされるのではないかという不安が町民にございまして、ぜひ対処に関しまして、このセミナーの結果を持ち帰りまして、そういうことはないのか、あるのか、隣は横須賀市、逗子市があるわけですが、地元だと、横須賀市に引っ越してしまえば、米海軍もあり、自衛隊もあり、救助が早いのではないかとされているんですけども、その辺りぜひとも神山課長、いかがでしょうか。ぜひお伺いしたいと思います。

神山課長：想定外の話ですが、知事も想定外はこれからはもう想定外ではないんだと、口を酸っぱくして言っております。まずそれが一つ目。それから先ほど申し上げました通り、まず我々にとって一番大事なのは、情報を市町村からしっかりと吸い上げること、そのことによって県がやらなくてならないのはトリアージ。その決定をするのは我々事務方と知事だと思います。葉山町さんが小さいから後になるということは絶対にありません。あくまでも災害の大きさによって、トリアージをするのであろうと思います。以上です。

コーディネータ：ありがとうございました。まさに平素からの準備が重要、それからそれでも、不測の事態とは起こりうるものとして、そういった事態に対応できる人や組織というものを作っておくことが重要であると思います。

非常に駆け足でございましたけれども、これでパネルを終わらせていただきたいと思えます。パネリストの方々に拍手をお願いいたします。ありがとうございました。

司会：皆様、本日は南関東防衛局主催の「第17回防衛問題セミナー」にご参加いただきまして、ありがとうございました。

今後とも、防衛省・自衛隊に対するご理解・ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

皆様にお配りした「アンケート用紙」につきましては、今後のセミナーの開催の資とさせていただきますので、ぜひご記入いただきまして、お帰りの際には受付の「アンケート回収箱」に投函していただきますようお願いいたします。

お帰りの際、エレベーター及びホール出口周辺、混雑が予想されますので、お気を付けて、順次退出していただけますようお願い申し上げます。

これをもちまして「第17回防衛問題セミナー」を閉会させていただきます。誠にありがとうございました。